

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業 (直轄)			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課		課長 加藤 雅啓		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法 (第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画 (海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	9,509	9,512	9,517	9,492			
		前年度から繰越し	642	1,785	1,172				
		翌年度へ繰越し	2,551	1,988	2,660	2,955			
		予備費等	▲ 1,988	▲ 2,660	▲ 2,955				
		計	-	-	-				
	執行額	10,714	10,625	10,394	12,447	0			
	執行率 (%)	10,713	10,623	10,383					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
		106%	94%	97%					
平成30-31年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	9,435							
	海岸事業調査費	41							
	営繕宿舍費	16							
	計	9,492	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化) (=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	40	46	47	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	58	66.7	68.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化) (農林水産省 (農村振興局、水産庁) 及び国土交通省 (水管理・国土保全局、港湾局) 調べ (平成30年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合 (=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	75	77	77	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	76	
		達成度	%	98.7	101.3	101.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合 (農林水産省 (農村振興局、水産庁) 及び国土交通省 (水管理・国土保全局、港湾局) 調べ (平成30年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		活動実績	当見込み						
海岸事業実施箇所		活動実績	箇所		8	9	10	-	-
		当見込み	箇所		8	9	9	8	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額/海岸事業実施箇所						百万円/港	1,339
				計算式	百万円/港	10,713/8	10,623/9	10,383/10	12,447/8
政策		4 水害等災害による被害の軽減							
		施策		13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					
政策評価		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)						-	年度
				実績値	%	40	46	47	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。									
改革項目		分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した等のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0406		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0407		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

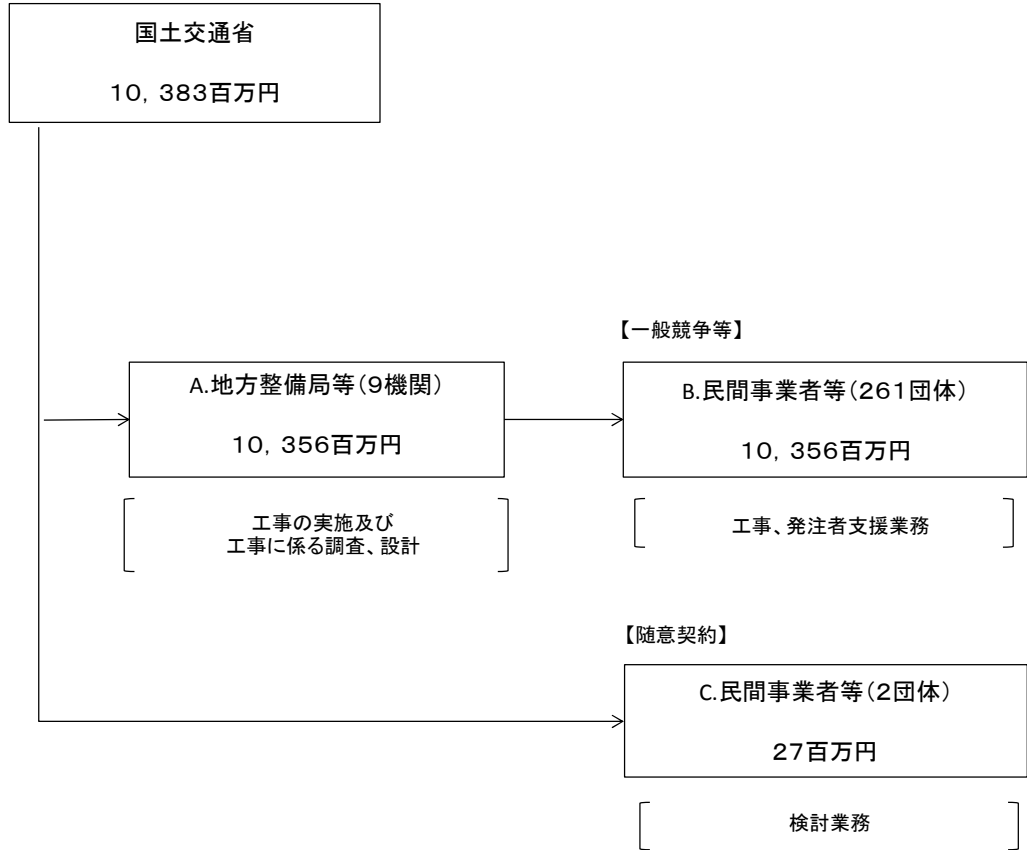


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35		
平成29年度	国土交通省 (0034)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北陸地方整備局			B.五洋建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,443	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	300
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	263
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	254
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤上部工等工事	196
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	181
				事業費	撫養港海岸付帯工事(その2)	2
				事業費	撫養港海岸水路橋面舗装工事	0
計		2,443	計		1,196	
	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	7			
事業費		港湾の施設の技術上の基準における構造設計及び維持管理技術に関する基礎的研究委託	7			
計			14	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,443	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,366	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,727	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,419	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,162	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,077	その他	-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	122	その他	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	20	その他	-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	20	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)等	1,196	一般競争契約(総合評価)	2	90.4%	
2	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	992	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	
3	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	641	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その7)等	540	一般競争契約(総合評価)	2	90.6%	
5	東亜建設工業(株)	3011101055078	和歌山下津港海岸(海南地区)琴の浦水門取付護岸築造等工事等	501	一般競争契約(総合評価)	6	89.6%	
6	日本土建(株)	5190001000827	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)1工区堤防(改良)本体工事等	443	一般競争契約(総合評価)	4	89.4%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務等	331	一般競争契約(総合評価)	1	94.4%	
8	(株)渡辺組	5340001004663	平成29年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)石材品質管理試験等	314	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
9	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)等	277	一般競争契約(総合評価)	2	90.4%	
10	(株)ポルテック	5010401047320	平成29年度 津松阪港事務所監督等補助業務等	263	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託等	15	随意契約(公募)	-	100%	

2	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	海岸保全施設における水 門・陸閘等の維持管理マ ニュアル検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	
---	--------------------	---------------	--	----	----------------	---	-------	--

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜建設工業(株)	9120001077496	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	531	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	
2	B	東亜建設工業(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その3)	160	一般競争契約(総合評価)	3	90.1%	
3	B	(株)不動産トラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事	476	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	
4	B	(株)本間組	6110001005155	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事	328	一般競争契約(総合評価)	6	90.1%	
5	B	(株)ポルテック	5010401047320	平成29年度 津松阪港事務所監督等補助業務	115	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	
6	B	(株)ポルテック	5010401047320	広島港等施工状況確認等補助業務	96	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	
7	B	(株)ポルテック	5010401047320	広島港等監督等補助業務	70	一般競争契約(総合評価)	1	79.3%	
8	B	日本土建(株)	5190001000827	平成29年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	223	一般競争契約(総合評価)	5	91.3%	
9	B	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事	217	一般競争契約(総合評価)	4	93.1%	
10	B	(株)中元組	3110001024356	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その2)	145	一般競争契約(総合評価)	4	99.9%	
11	B	成建工業(株)	6250001003343	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)ブロック製作工事	108	一般競争契約(総合評価)	3	90%	
12	B	(株)岩野建設	2340001009368	平成29年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)消波ブロック製作工事	49	一般競争契約(総合評価)	7	92%	
13	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	14	一般競争契約(総合評価)	1	95.9%	
14	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	7	一般競争契約(総合評価)	1	88.5%	
15	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	管内技術審査資料作成補助業務	1	一般競争契約(総合評価)	1	93.3%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 佐藤 寿延 課長 小平 卓 課長 森川 幹夫
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄：国費率2/3等、補助：国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	214,692	202,831	196,789	184,986	0
		補正予算	52,042	55,251	32,323		
		前年度から繰越し	81,895	113,934	95,203	87,251	
		翌年度へ繰越し	▲ 113,934	▲ 95,203	▲ 87,251		
		予備費等	-	-	-		
	計	234,695	276,813	237,064	272,237	0	
	執行額	234,066	276,133	236,607			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	88%	107%	103%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	160,635					
	都市水環境整備事業費	21,164					
	総合流域防災事業費	3,187					
	その他	0	0				
	計	184,986	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
								32	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	71.3	71.8	72.2	-	/		
			目標値	約〇%	-	-	-	-			76
			達成度	%	94	94	95	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
								32	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	55.3	55.5	55.8	-	/		
			目標値	約〇%	-	-	-	-			60
			達成度	%	92	93	93	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
								32	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	6.1	5.7	5.3	-	/		
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-			4.4
			達成度	%	72	77	83	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
								32	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)	成果実績	%	29	33	35	-	/		
			目標値	%	-	-	-	-			50
			達成度	%	58	66	70	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水環境整備事業(直轄)の実施箇所数		活動実績	箇所	197	195	197	-	-		
			当初見込み	箇所	197	193	191	191	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
単位当たり コスト	/		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	71.3	71.8	72.2	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.3	55.5	55.8	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	29	33	35	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、工事用車両の運搬路選定に関して近隣住民との調整に不測の期間を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

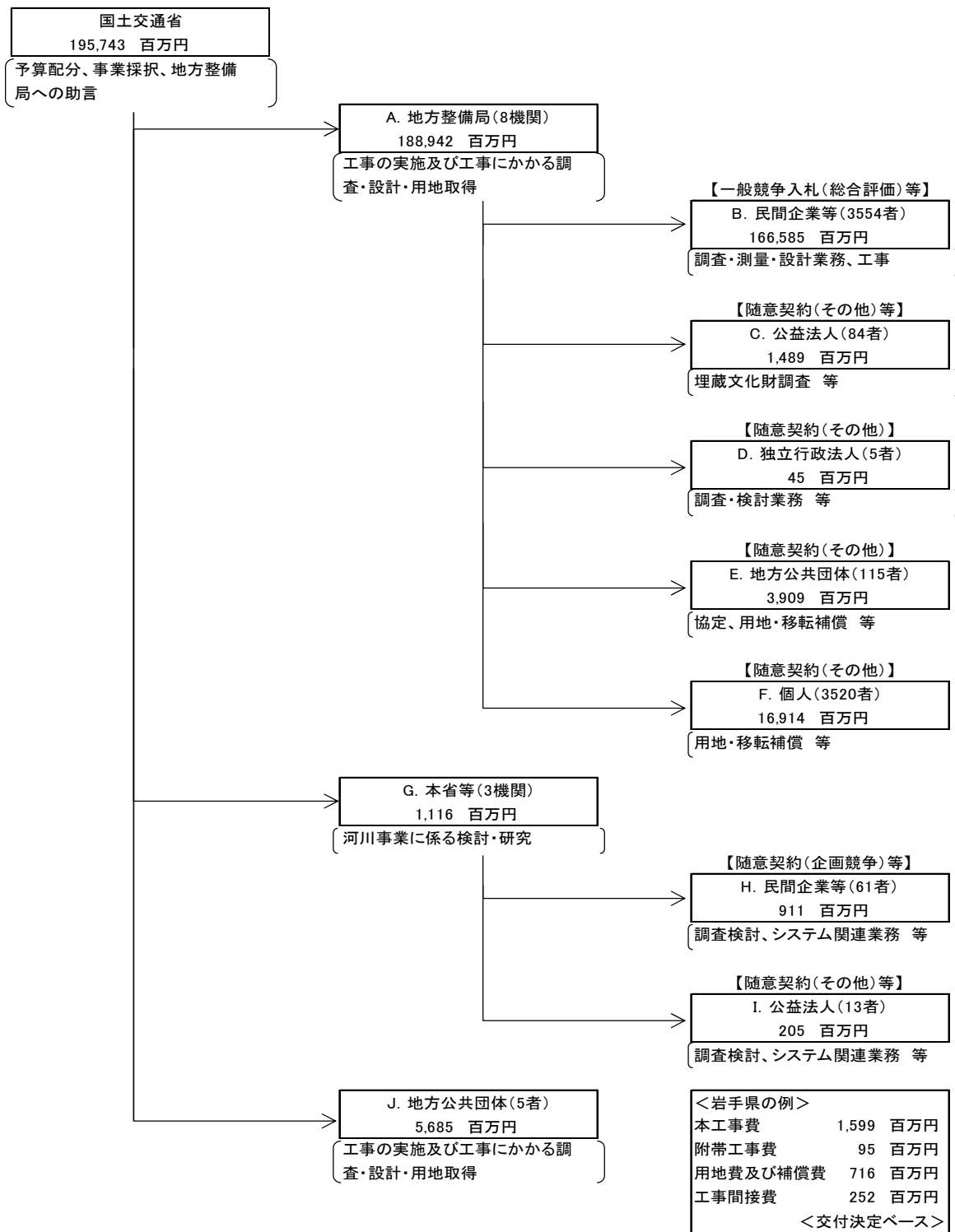
- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063		
平成29年度	国土交通省 (0058)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.(株)フジタ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,507	工事費	トンネル覆工工事	1,463
計		51,507	計		1,463
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	301	附帯工事費	橋梁架替工事に伴う委託等	631
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	266			
計		567	計		631
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	117	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	558
計		117	計		558
H.(株)建設技術研究所			I.国立大学法人長岡技術科学大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
河川事業調査費	水理実験業務	114	測量設計費	横断構造物に関する研究	20
計		114	計		20

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)
※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,507	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,447	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,890	-	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,210	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,722	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,889	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,137	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,141	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジタ	8011001039242	トンネル覆工工事	1,464	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
2	あおみ建設(株)	6010401076946	護岸改築工事	1,274	一般競争契約 (総合評価)	7	28%	-
3	金杉建設(株)	7030001050910	土砂整正工事	1,238	一般競争契約 (総合評価)	22	90%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	検討設計業務	1,225	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	小川工業(株)	6030001086732	堤防整備工事	1,184	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	堤防整備工事	1,157	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
7	川村建設(株)	8030001031389	土砂整正工事	1,094	一般競争契約 (総合評価)	23	91%	-
8	(株)ケージーエム	7030001084693	堤防強化工事	1,040	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
9	共立建設(株)	1011001006587	樋管工事	863	一般競争契約 (総合評価)	7	94%	-
10	関口工業(株)	4030001045368	築堤工事	774	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについては複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査業務	567	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	かわまちづくり検討業務	115	随意契約 (企画競争)	1	95%	-
3	(公財)日本生態系協会	6013305001887	河川生息環境検討業務	89	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	H29利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務 河川財団・パンフィックコンサルタンツ	9010005000135	河川環境調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	多自然川づくり検討業務	44	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	平成29年度多摩川河川環境検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体代表者 公益財団	1010005018655	河川環境検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	学校法人中央大学 中央大学	4010105000221	洪水調節検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	H29利根川段階整備等検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	9010005000135	河川段階整備等検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
9	H29荒川下流河川保全推進検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	9010005000135	河川保全推進検討業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
10	H29久慈川・那珂川利用適正化検討業務河川財団・エコー・日水コン設計共同体	9010005000135	河川利用適正化検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	道路付替(協定)	631	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	八潮市	6000020112348	土地代金	385	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	埼玉県	1000020110001	高規格堤防(協定)	193	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	江戸川区	1000020131237	橋梁架替(協定)	190	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	春日部市	4000020112143	土地代金等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	千葉県	4000020120006	橋梁架替(協定)	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	常総市	6000020082112	借地料等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	吉川市	8000020112437	物件移転料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	草加市	6000020112216	土地代金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	熊谷市	3000020112020	借地料等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	117	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	115	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	権利消滅補償金等	101	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	76	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	69	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	権利消滅補償金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	物件移転料等	61	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	物件移転料等	59	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	54	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	558	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討業務	415	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討業務	144	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	114	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	日本工営(株)	2010001016851	測量業務	57	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
3	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	54	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(一財)河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	調査検討業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)テクノス・エンジニアリング	7030001080239	調査検討業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
10	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	地質調査業務	13	随意契約(企画競争)	2	100%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	河川横断構造物に関する委託研究	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	堤防に関する委託研究	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	河川横断構造物に関する委託研究	9	随意契約 (その他)	1	99%	-
4	学校法人 名城大学	7180005002298	堤防に関する委託研究	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	学校法人東京理科大学	5011105000945	流量観測に関する委託研究	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	国立大学法人岡山大学	2260005002575	堤防に関する委託研究	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	学校法人 関西大学	6120905001356	点群データに関する委託研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,I について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)銭高組	5120001049004	護岸改築工事	2,839	一般競争契約 (総合評価)	26	90%	-
2	B	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	高田機工(株)	5010001021576	橋梁上部工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
4	B	あおみ建設 (株)	6010401076946	護岸改築工事	2,164	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
5	B	(株)新井組	2011801005795	堤防耐震工事	1,203	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-
6	B	(株)新井組	2011801005795	樋管改築工事	624	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	B	(株)新井組	2011801005795	水門耐震工事	273	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
8	B	戸田建設(株)	6010001034874	樋管改築工事	919	一般競争契約 (総合評価)	8	92%	-
9	B	戸田建設(株)	6010001034874	水門耐震工事	764	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
10	B	若築建設(株)	6290801012011	橋梁下部工事	1,588	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
11	B	PFI佐原リ バー(株)	4040001064417	PFI事業	1,532	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
12	B	(株)奥村組	7120001004931	樋管改築工事	1,138	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
13	B	東亜建設工業 (株)	3011101055078	水門耐震工事	693	一般競争契約 (総合評価)	8	94%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.岩手県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,662			
計		2,662	計		0
M.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	724	655	220	1,136				
		翌年度へ繰越し	▲ 655	▲ 220	▲ 1,136					
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5,320	5,715	4,368	6,423	0			
	執行額	5,157	5,532	4,150						
	執行率 (%)	97%	97%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	105%	79%						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
下水道事業調査費		3,838								
下水道事業費補助		1,207								
下水道防災事業費補助		242								
その他		0	0							
計		5,287	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに下水污泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水污泥エネルギー化率	成果実績	%	16	17				
			目標値	%	-	-		30		
			達成度	%	53	57				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水污泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	46	47				
			目標値	%	-	-		60		
			達成度	%	77	78				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	57	58		
		目標値	%	-	-			62	
		達成度	%	92	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	90	90			
		目標値	%	-	-			96	
		達成度	%	94	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	うち、	目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			活動実績	箇所	6	7	7	
				当初見込み	箇所	6	7	7	6
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			活動実績	箇所	9	4	3	
				当初見込み	箇所	9	4	3	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
				単位当たりコスト					
				計算式	/				

政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	下水汚泥エネルギー化率		実績値	%	16	17				-
			目標値	%	-	-			30	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	汚水処理人口普及率		実績値	%	90	90				
			目標値	%	-	-			96	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率		実績値	%	19	62				
			目標値	%	-	-			100	
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。</p>										

政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	57	58					-	
		目標値	%	-	-					62	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	47	48					-	
		目標値	%	-	-					60	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	35					-	
		目標値	%	-	-					40	
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	0	0				-		
	目標値	%	-	-	-				100		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。											
政策		4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
施策		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	23	43					-	
		目標値	%	-	-					100	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。											

また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省名	事業番号	事業名	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
	環境省		浄化槽設置整備事業	
農林水産省		農山漁村地域整備交付金		
点検・改善結果	点検結果		国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。	
	改善の方向性		引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

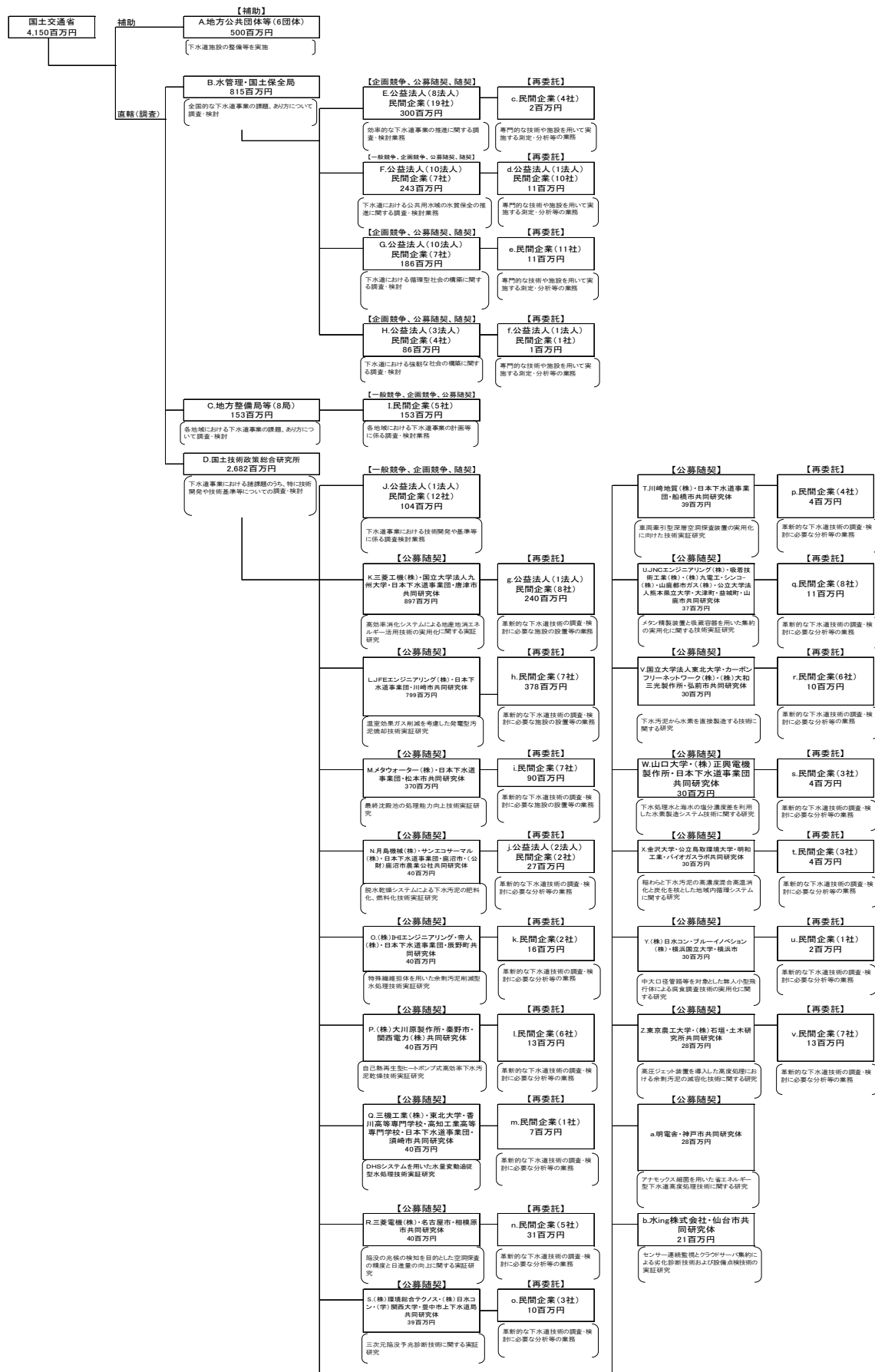
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64		
平成29年度	国土交通省 (0064)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



A.横浜市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	176	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	815
計		176	計		815
C.北陸地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	62	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680
計		62	計		2,680
タント・トーマツ・デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー			センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・日本水工設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	30
計		40	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	62				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	28				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	20				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	18				
5	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	9				
6	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	8				
7	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	6				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方について の調査・検討	2				
9								
10								

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,680				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

E.民間企業(19社)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中日本建設コンサル タント・トーマツ・デロ イト大塚・日環大	7180001039179	官路事業等における公共 施設等運営事業等に関する 採択業務	40	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	学・仙台市・日水コン 共同提案体	7370005002147	ス観測による総合的感染 症予防等対策の推進に 関する採択業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	下水道事業の官民連携事業の導 入に関する採択業務	30	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	日本下水道事業団 (株)NJS 共同提案 体	2011105003406	下水道事業の新増設(新 増設)における下水道 事業の採択業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業の採択業務 積算基準の改定に関する 採択業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	日本コンパニオン コンサルタント共 同提案体	3011101015783	下水道事業のあり方に関 する採択業務	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社東京設計 事務所共同提案体	2011105003406	下水道事業の新増設(新 増設)における下水道 事業の採択業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道事業の技術等普及展開方策検 討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	持続的な下水道事業の実 施に向けた補助体系の検 討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	

H.民間企業(4社)、公益法人(3法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	雨水管理のスマート化の高度化に向けた新たな雨水管理手法検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%		
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	継承に資する情報基盤活用実証検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	97%		
3	(株)ニュージェック	2120001086883	総合的な浸水対策を推進する手法構築検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%		
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%		
5	河川・下水道のフレームレスモデルを用いたリアルタイム漏水検知システム	8050005005206	河川・下水道のフレームレスモデルを用いたリアルタイム漏水検知システム	5	随意契約 (公募)	1	99%		
6	国立大学法人九州大学	3290005003743	都市型浄水施設の間接的土壌改良による流出抑制技術の構築	5	随意契約 (公募)	1	100%		
7	シンタックス(株)	6120001044326	初動対応の更なる迅速化に向けた情報システム構築業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
8	(株)水道産業新聞社	5120001065389	下水道事業に関する発水対策に関する広報資料作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波等)に基づく災害訓練実施	1	随意契約 (少額)	1	100%		
10	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における老朽化・耐震対策等に関する検討支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%		
11	シンタックス(株)	6120001044326	危機管理システムの運用手引きに関する検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%		
12									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	信濃川流域別下水道整備総合計画基本方針策定調査業務	28	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		28	計		33
株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐海			エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	897	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	799
計		897	計		799
ウォーター株式会社・日本下水道事業団・松本市共同			サマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公財)鹿沼		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	370	下水道事業調査費	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	40
計		370	計		40
エンジニアリング・帝人(株)・日本下水道事業団・辰野町			(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	40
計		40	計		40

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本下水道			R. 三菱電機(株)・名古屋市・相模原市 共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40
計		40	計		40
境総合テクノス(株)日水コン・豊中市上下水道局 共同			川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39	下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	39
計		39	計		39
丸電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法			学・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	30
計		37	計		30
大学(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同			大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

X.ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市			Z.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する	30	下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28
計		30	計		28
a.(株)明電舎・神戸市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の	21
計		28	計		21
c.(株)南部医理科			d.新日本環境調査(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	遺伝子配列解析	1	下水道事業調査費	金属類・水質分析業務	4
計		1	計		4
e.(株)東洋環境分析センター			f.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	品質確認に関する各種分析	6	下水道事業調査費	シームレスモデル解析業務	1
計		6	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

g.唐津土建工業(株)			h.東栄工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	建築・土木工事	94	下水道事業調査費	設備基礎、配管、サポート、構成加工品製作工事	182
計		94	計		182
i.(株)中村鐵工所			j.(有)サンスターエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	機械据付工事	29	下水道事業調査費	運転・実験助勢業務	12
計		29	計		12
k.帝人エコ・サイエンス(株)			l.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	12	下水道事業調査費	汚泥肥料化・燃料化分析、評価	7
計		12	計		7
m.(株)東洋技研			n.応用地質(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	7	下水道事業調査費	空洞探査	22
計		7	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

o.iシステムリサーチ(株)			p.千葉ロードサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証調査及び解析補助	5	下水道事業調査費	管内調査(TVカメラ調査)	2
計		5	計		2
q.(株)川久保工業			r.(株)那須環境技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	配管及び機器類移設工事	4	下水道事業調査費	ガス分析、固体残渣分析	5
計		4	計		5
s.(株)シンリツ			t.(株)石垣		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	研究施設用水の配管及びその関連工事	2	下水道事業調査費	脱水性能試験	2
計		2	計		2
u.(株)ヤマソウヨコハマ			v.(株)クリーンテクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実験補助(保安)	2	下水道事業調査費	実験装置設置	4
計		2	計		4

14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室			田中 衛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領					
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するために、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等の再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するために、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置する等の事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	16,832	14,813	13,438	13,438				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	2,251	7,923	8,731	11,873				
		翌年度へ繰越し	▲ 7,923	▲ 8,731	▲ 11,873					
		予備費等	-	-	-					
		計	11,160	14,005	10,296	25,311	0			
	執行額		4,982	9,375	10,197					
	執行率 (%)		45%	67%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		30%	63%	76%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	災害対策等緊急事業推進費	13,438								
		-								
		-								
		-								
	計	13,438	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果を約9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間	成果実績	月	8.5	7.9	6.5	-	-	
			目標値	月	9	9	9	-	9	
			達成度	%	94.4	87.8	72.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成27年9月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない)※年度毎に災害等発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことは不可。	活動実績	件	35	24	44	-	-		
当初見込み		-	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策		4 水害等災害による被害の軽減						
		施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、災害の発生を受けて河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。									
	改革項目	分野	-		-					
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		(第一階層) KPI		成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
(第二階層) KPI		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

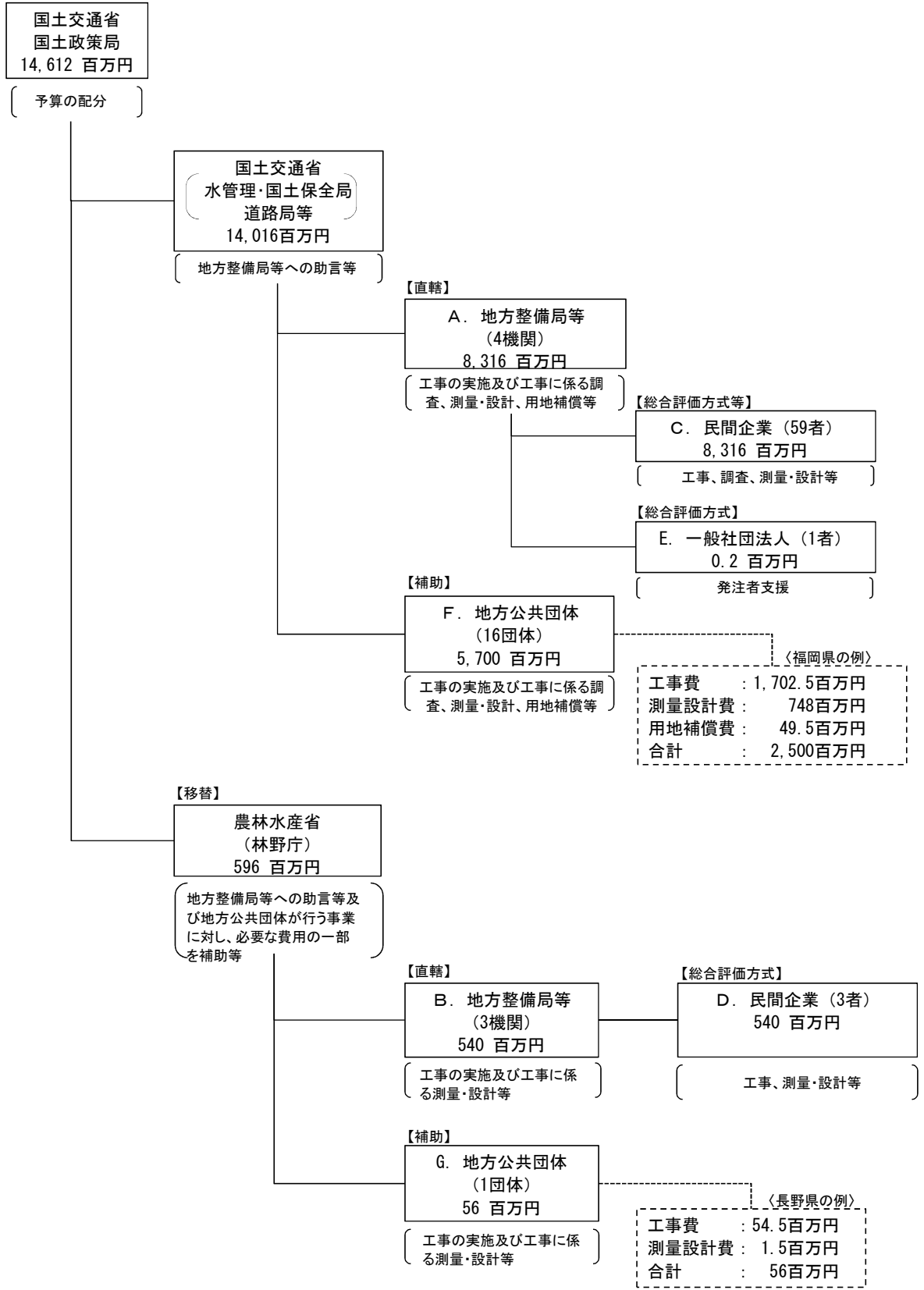
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害等の発生を受けて、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨がる公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負う業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、自然災害等といった予測できない事象を対象とし、その必要額は年度によって大きく変動することを勘案し、自然災害等による被害に対し万全の備えをするため、不足を来すことがない予算規模としている。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は11月下旬となっている。土質等条件変更に伴う設計見直し、用地交渉、降雪等自然現象による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体等からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。 また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。					
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施するなど関係機関への周知について引き続き行う。説明会の実施に当たっては、要望に応じて引き続き地方でも実施するなど、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知も引き続き行う。 また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59	平成25年度	117
平成26年度	114	平成27年度	118	平成28年度	129		
平成29年度	国土交通省 (0120)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。(ただし、F,Gの地方公共団体は交付決定ベース)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			B.九州森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事	3,704	直轄事業	工事	342
計		3,704	計		342
C.岩倉建設(株)			D.大政建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	海岸工事	491	工事費	治山工事	342
計		491	計		342
E.秋田管内改築改修積算技術業務 東北地域づくり・シビル設計共同体			F.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	発注者支援業務	0.2	補助事業費	工事及び工事に係る測量設計費等	2,500
計		0.2	計		2,500
G.長野県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事及び工事に係る測量設計費	56	-	-	-
計		56	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	-	河川災害復旧等関連緊急事業、海岸保全施設整備事業	3,704				
2	九州地方整備局	-	河川改修事業、河川災害復旧等関連緊急事業、特定緊急砂防事業	2,303				
3	東北地方整備局	-	河川改修事業、河川激甚災害対策特別緊急事業	2,299				
4	海上保安庁	7000012100005	航路標識整備事業	10				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	-	国有林野内治山事業	342				
2	関東森林管理局	-	国有林野内治山事業	163				
3	近畿中国森林管理局	-	国有林野内治山事業	35				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩倉建設(株)	8430001052634	海岸保全施設整備事業	491	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
2	(株)中山組	6430001048543	河川災害復旧等関連緊急事業	470	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
3	みらい・豊浦 経常JV	1010401078435	海岸保全施設整備事業	454	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
4	西江建設(株)	4460101001327	河川災害復旧等関連緊急事業	445	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
5	伊藤・アスワン 経常JV	8430001001830	河川災害復旧等関連緊急事業	435	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
6	拓殖・堀松 経常JV	2460101003432	河川災害復旧等関連緊急事業	425	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
7	北興工業(株)	6430001057024	海岸保全施設整備事業	387	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
8	(株)三浦組	8410001004934	河川改修事業	358	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
9	菱中建設(株)	1430001053630	海岸保全施設整備事業	357	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-
10	木内組土建(株)	4410001004756	河川改修事業	256	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	治水課	課長 小平 卓	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法		関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画			
主要政策・施策	国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。 このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。 このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	7,825	8,142	7,890	8,154	
		補正予算	179	150	1,565		
		前年度から繰越し	5,181	5,185	5,530	6,697	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,185	▲ 5,530	▲ 6,697		
		予備費等	-	-	-		
	計	8,000	7,947	8,288	14,851	0	
	執行額	8,000	7,945	8,288			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	96%	88%			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	8,154					
	その他	0	0				
	計	8,154	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成27年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	165	458	-
		目標値	戸	458	458	458	-	458	
		達成度	%	0	36	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成28年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-
		目標値	戸	-	442	442	-	442	
		達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成29年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-
		目標値	戸	-	-	540	-	540	
		達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成30年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-
		目標値	戸	-	-	-	-	2,925	
		達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業着手時に平成27年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)			活動実績	m	5,744	1,275	24	-
			当初見込み	m	3,247	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業着手時に平成28年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)			活動実績	m	439	364	198	-
			当初見込み	m	362	444	17	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業着手時に平成29年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)			活動実績	m	5,657	5,983	3,664	-
			当初見込み	m	6,219	3,827	3,508	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業着手時に平成30年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)			活動実績	m	1,312	4,178	5,997	-
			当初見込み	m	3,226	5,083	6,551	7,651	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数			単位当たり コスト	百万円	25	12	26	17
			計算式	/	18,602/753	1,955/165	7,708/293	16,709/982	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m ²) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が 解消又は軽減される面積			単位当たり コスト	円	10,700	400	48,000	1,600
			計算式	/	19,725,000,000/1,841,000	1,955,000,000/4,900,000	7,708,000,000/160,000	16,709,000,000/10,172,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長			単位当たり コスト	百万円	0.6	0.1	2.3	0.7
			計算式	/	19,725/30,400	1,955/17,000	7,708/3,300	16,709/23,980	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.3	55.5	55.8	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業(補助・床上浸水対策特別緊急事業)の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>

- ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。
- ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
- ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	119	平成28年度	130		
平成29年度	国土交通省 (0121)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9,455百万円

【補助】

A. 地方公共団体(14府県)
9,455百万円

〔 工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う 〕

<徳島県の例>

本工事費	540百万円
附帯工事費	145百万円
用地費及び補償費	890百万円
工事間接費	85百万円
合計	1,660百万円

<交付決定ベース>

※配分国費を記載(都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.徳島県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	本工事費	540			
		附帯工事費	145			
		用地費及び補償費	890			
		工事間接費	85			
		計		1,660	計	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,660	—	—	—	
2	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,600	—	—	—	
3	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	854	—	—	—	
4	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	830	—	—	—	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	815	—	—	—	
6	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	769	—	—	—	
7	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	650	—	—	—	
8	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	540	—	—	—	
9	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	500	—	—	—	
10	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	393	—	—	—	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課			課長 小平 卓	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	136,864	148,178	151,237	163,299			
		補正予算	0	320	1,016				
		前年度から繰越し	38,450	38,262	42,028	58,524			
		翌年度へ繰越し	▲ 38,262	▲ 42,028	▲ 58,524				
		予備費等	0	2	0				
		計	137,052	144,734	135,757	221,823			0
	執行額	136,865	144,173	135,524					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	89%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	79,126							
	多目的ダム建設事業費	84,173							
	電気事業者等工事費負担金還付金	-							
	その他	0	0						
	計	163,299	0						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。		成果実績	約〇%	71.3	71.8	72.2	-		
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
		達成度	%	94	94	95	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
							- 年度	32 年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	55.3	55.5	55.8	-			
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
			達成度	%	92	93	93	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
							- 年度	32 年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約2.1万戸減少させる。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	6.1	5.7	5.3	-			
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4		
			達成度	%	72	77	83	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
								活動見込	活動見込		
	ダム建設事業の実施箇所数(直轄事業、水資源機構事業、補助事業)		事業	事業	77	71	67	-	-		
			当初見込み	事業	77	71	67	67	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	71.3	71.8	72.2	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.3	55.5	55.8	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										

ヨン・プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成30年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したも含む)。 上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

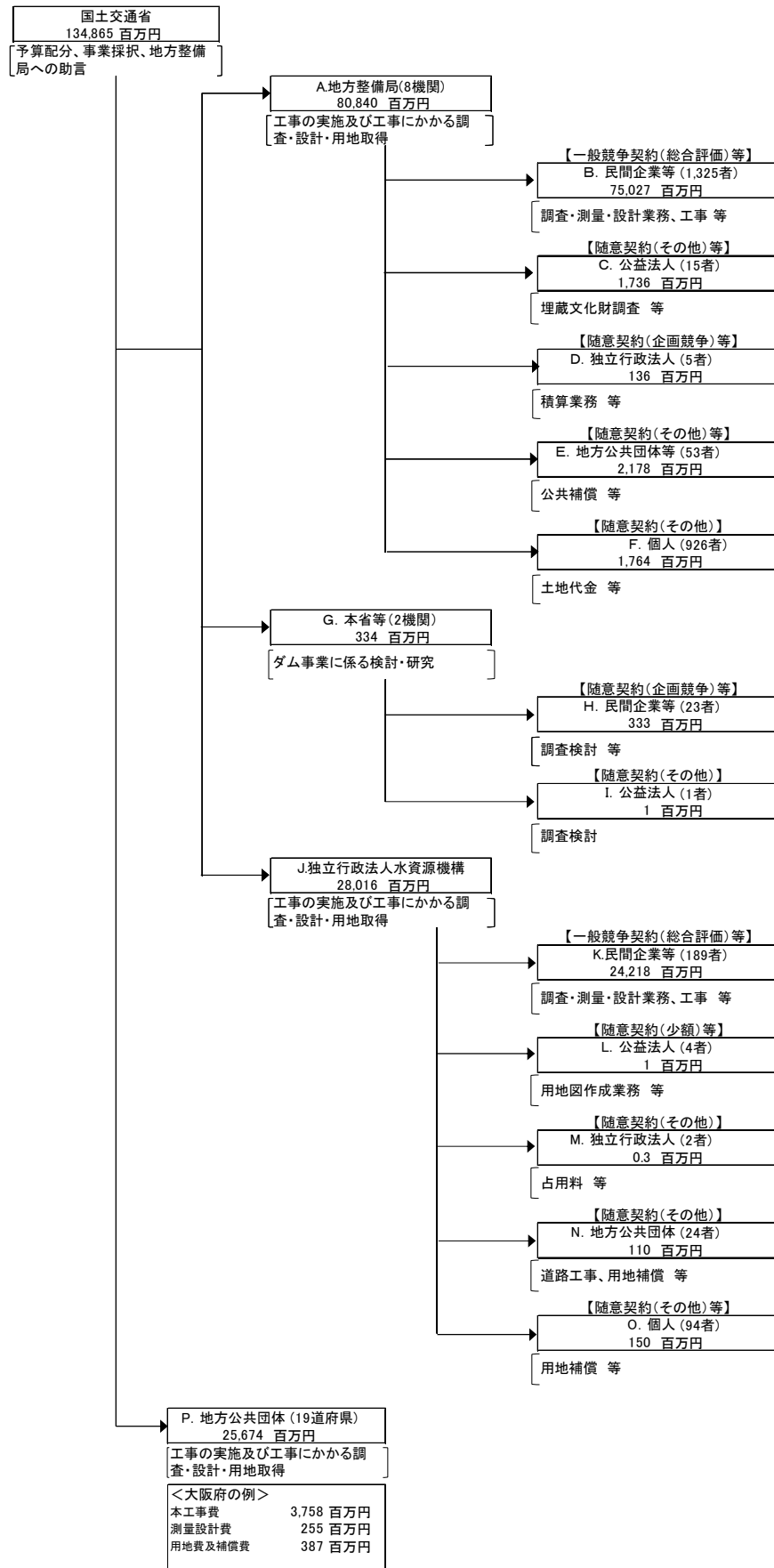
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166	平成25年度	115
平成26年度	115	平成27年度	120	平成28年度	131		
平成29年度	国土交通省（ 0122 ）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Pの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。

J、K、L、M、N、Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A.関東地方整備局			B.清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,710	工事費	本体建設工事	15,002
計		25,710	計		15,002
C.(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団			E.長野原町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財調査	195	用地費及補償費	公共補償	781
工事費	埋蔵文化財調査	1,444			
計		1,639	計		781
F.個人A			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	100	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	229
計		100	計		229
H.(一財)国土技術研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	気候変動の影響を踏まえた河川管理施設の設計手法等に関する検討業務	60			
計		60	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)
※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
(本省については、I.公益法人は該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,710	-	-	-	-
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,313	-	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,870	-	-	-	-
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,682	-	-	-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,152	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,972	-	-	-	-
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,141	-	-	-	-
8	中国地方整備局	2000012100001	工事にかかる調査・設計等	1	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・鉄建・IHI異種建設工事共同企業体	1010401013565	本体建設工事	15,002	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
2	宮下工業(株)	4070001003207	代替地整備工事	659	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
3	前橋地建(株)	9070001002988	代替地整備工事	590	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
4	池下工業(株)	4070001000237	流路工工事	529	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
5	岩崎工業(株)	5070001018732	代替地整備工事	473	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	日本振興(株)東京支店	6010401022710	事業促進PPP業務	355	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	日特建設(株)東京支店	7010001053304	法面対策工事	328	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
8	池原工業(株)	8070001023663	流路工工事	314	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
9	都建設(株)	7070001023978	代替地整備工事	276	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
10	東光建設(株)	6070002033688	橋梁下部工事	238	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	1,639	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)中央温泉研究所	7013305001886	温泉移転に関する調査・検討	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野原町	4000020104248	公共補償	781	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	吾妻森林管理署	4000012080002	土石売買代	111	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	東吾妻町	2000020104299	物件移転料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	渋川市	7000020102083	土地借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	埼玉県	1000020110001	土地借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	稲敷市	4000020082295	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	水戸市	4000020082015	水道料	0.05	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽検査	0.02	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	湖北水道企業団	8000020088421	水道料	0.02	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	千葉県	4000020120006	土地借地料	0.01	随意契約 (少額)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	100	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	92	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	33	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	物件移転料等	2	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	229	-	-	-	-
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	105	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	気候変動の影響を踏まえた河川管理施設の設計手法等に関する検討	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一財)ダム技術センター	1010505001763	ダムにおいて計画流入量を超える規模の洪水等への対応の検討	59	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	46	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	特定非営利活動法人日本水フォーラム・株式会社建設技術研究所共同提案体	7010005007413	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	3010005018587	海外の水関連災害を踏まえた治水・防災に係る制度・技術等の活用方策検討	11	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	共同ピーアール(株)	4010001041427	河川行政等における情報発信方策に関する検討	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査の調査手法等に関する検討	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等	4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
9	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	防災系システムの効率的利用等に関する検討	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	日本能率協会総合研究所・日本建設情報総合センター共同提案体	5010401023057	建設副産物物流のモニタリングにおける連携促進方策検討	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	プロジェクト名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		清水・鉄建・IH I興工種建設 工事共同企業 体	1010401013565	本体建設工事	36,990	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
2		清水・鉄建・IH I興工種建設 工事共同企業 体	1010401013565	本体建設工事	26,654	随意契約 (その他)	1	100%	-
3		若築建設(株) 東京支店	6290801012011	鋼製棧道工事	660	一般競争契約 (総合評価)	7	93%	-
4		佐田建設(株)	9070001001420	ダム管理棟建築工事	646	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
5		日本振興(株) 東京支店	6010401022710	事業促進PPP業務	203	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
6		日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援	144	指名競争契約 (総合評価)	4	95%	-
7		日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援	120	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	-
8		日本振興(株) 東京支店	6010401022710	工事監督支援	85	指名競争契約 (総合評価)	2	90%	-
9		美才治・清水 経常建設共同 企業体	5070001024053	河道整備工事	259	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10		美才治・清水 経常建設共同 企業体	5070001024053	河道整備工事	221	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
11		宮下工業(株)	4070001003207	代替地整備工事	221	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
12		宮下工業(株)	4070001003207	代替地整備工事	212	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
13		三井造船鉄構 エンジニアリン グ(株)	8040001073133	橋梁上部工事	335	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
14		瑞穂建設(株)	5070001017478	擁壁整備工事	253	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
15		(株)万代電気 工業	9030001006828	配電線設備工事	248	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
16		(株)有電社 東京支店	1011001023797	放流警報設備工事	246	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

J.独立行政法人水資源機構			K.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,479	工事費	本体建設工事	13,008
水資源開発事業交付金	人件費等	3,537			
計		28,016	計		13,008
L.(公社)栃木県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			M.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	用地図作成業務	1	用地費及補償費	健康保険事業業務委託	0.3
計		1	計		0.3
N.栃木県			O.個人K		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	県道改良委託	80	用地費及補償費	土地代金等	72
計		80	計		72
P.大阪府					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,400			
計		4,400	計		0

J.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28.016	-	-	-	-

K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工	8010401006744	本体建設工事	13,008	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	大成建設(株)	4011101011880	導水施設建設工事	3,416	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
3	三井住友建設(株)	2010001131477	付替道路工事	1,256	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
4	(株)森組	4120001077567	付替道路工事	995	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
5	TSUCHIYA(株)	2200001013986	工事用道路工事	458	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	工事監督支援	420	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
7	豊国工業(株)	7240001023845	取水放流施設工事	393	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
8	佐田建設(株)	9070001001420	付替道路工事	384	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
9	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援	311	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	(株)ノバック	4140001058111	斜面对策工事	250	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)栃木県公共 嘱託登記土地家屋	7060005001106	用地図作成業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	(公財)福岡県すこやか健康事業団	2290005005245	水質検査	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	(公社)福岡県公共 嘱託登記土地家屋	7290005001009	登記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
4	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	浄化槽検査	0.01	随意契約 (その他)	1	100%	-

M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康 保険組合	2700150086428	健康保険事業業務委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	占用料	0.01	随意契約 (その他)	1	100%	-

N.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	県道改良委託	80	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	朝倉市	1000020402281	用地補償委託	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	長浜市	9000020252034	施設管理負担金	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	東峰村	5000020404489	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	国土交通省近畿地方 整備局	2000012100001	施設管理負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	名張市	4000020242080	施設管理負担金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	関東総合通信局外	2000012020001	電波利用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	大宮年金事務所	4011305001653	年金事業業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	国土交通省関東地方 整備局	2000012100001	通信設備更新	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

O.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	土地代金等	72	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人L	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人M	-	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人N	-	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人O	-	業務委託費	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人P	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人Q	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人R	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人S	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人T	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

P.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,400	-	-	-	-
2	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,602	-	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,553	-	-	-	-
4	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,455	-	-	-	-
5	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,819	-	-	-	-
6	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,810	-	-	-	-
7	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,635	-	-	-	-
8	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,625	-	-	-	-
9	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,471	-	-	-	-
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,084	-	-	-	-

J.独立行政法人水資源機構			K.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,479	工事費	本体建設工事	13,008
水資源開発事業交付金	人件費等	3,537			
計		28,016	計		13,008
L.(公社)栃木県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			M.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	用地図作成業務	1	用地費及補償費	健康保険事業業務委託	0.3
計		1	計		0.3
N.栃木県			O.個人K		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	県道改良委託	80	用地費及補償費	土地代金等	72
計		80	計		72
P.大阪府					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,400			
計		4,400	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

J.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28.016	-	-	-	-

K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工	8010401006744	本体建設工事	13.008	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	大成建設(株)	4011101011880	導水施設建設工事	3.416	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
3	三井住友建設(株)	2010001131477	付替道路工事	1.256	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
4	(株)森組	4120001077567	付替道路工事	995	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
5	TSUCHIYA(株)	2200001013986	工事用道路工事	458	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	工事監督支援	420	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
7	豊国工業(株)	7240001023845	取水放流施設工事	393	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
8	佐田建設(株)	9070001001420	付替道路工事	384	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
9	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援	311	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	(株)ノバック	4140001058111	斜面对策工事	250	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)栃木県公共 嘱託登記土地家屋	7060005001106	用地図作成業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	(公財)福岡県すこやか健康事業団	2290005005245	水質検査	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	(公社)福岡県公共 嘱託登記土地家屋	7290005001009	登記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
4	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	浄化槽検査	0.01	随意契約 (その他)	1	100%	-

M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	健康保険事業業務委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	占用料	0.01	随意契約 (その他)	1	100%	-

N.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	県道改良委託	80	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	朝倉市	1000020402281	用地補償委託	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	長浜市	9000020252034	施設管理負担金	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	東峰村	5000020404489	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	国土交通省近畿地方整備局	2000012100001	施設管理負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	名張市	4000020242080	施設管理負担金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	関東総合通信局外	2000012020001	電波利用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	大宮年金事務所	4011305001653	年金事業業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	国土交通省関東地方整備局	2000012100001	通信設備更新	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

O.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	土地代金等	72	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人L	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人M	-	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人N	-	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人O	-	業務委託費	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人P	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人Q	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人R	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人S	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人T	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

P.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	4,400	-	-	-	-
2	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,602	-	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,553	-	-	-	-
4	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,455	-	-	-	-
5	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,819	-	-	-	-
6	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,810	-	-	-	-
7	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,635	-	-	-	-
8	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,625	-	-	-	-
9	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,471	-	-	-	-
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,084	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダムの維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 森川 幹夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖繩振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する計画、通知等	・河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 ・〇〇川維持管理計画 ・河川工作物関連応急対策事業の推進について ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負、その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	140,717	28年度	144,312	29年度	149,916	30年度	151,579	31年度要求
		補正予算	5,136	20,239	7,507						
		前年度から繰越し	9,610	12,910	20,097	16,248					
		翌年度へ繰越し	▲ 12,910	▲ 20,097	▲ 16,248						
		予備費等	0	2,261	0						
		計	142,553	159,625	161,272	167,827	0				
	執行額	142,316	159,298	160,916							
	執行率 (%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	97%	102%							
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
河川整備事業費		151,579									
その他		0	0								
計		151,579	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口	成果実績	千人	25,272	23,497	21,474	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口	成果実績	千人	24,585	23,634	24,337	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	6,960	6,940	6,940	-			
		当初見込み	km	6,960	6,940	6,940	6,940			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	河川管理施設数	活動実績	施設	8,800	8,500	8,400	-			
		当初見込み	施設	8,800	8,900	8,500	8,400			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	95	95	96	-			
		当初見込み	ダム	95	95	96	96			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	／	単位当たりコスト								
		計算式	／							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	／	単位当たりコスト								
		計算式	／							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一方、応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一方のみの応札・応募となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一方応札又は一方応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一方に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	除早機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの削減の観点で踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の5割から10年後には7割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

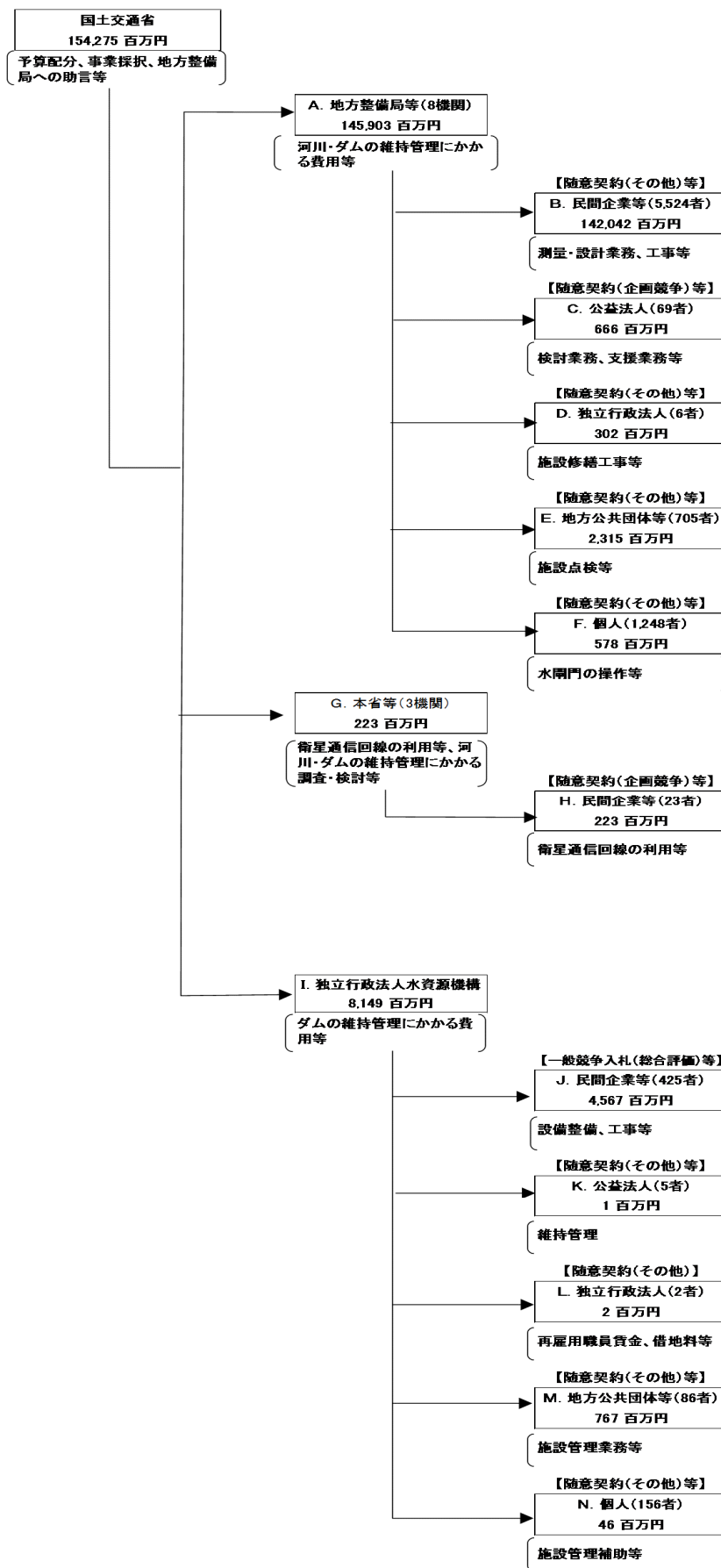
別紙4参照

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167	平成25年度	119
平成26年度	116	平成27年度	121	平成28年度	132		
平成29年度	国土交通省 (0123)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース(ただし、I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A.関東地方整備局			B.(株)荏原製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	31,973	工事費	発電設備修繕工事	1,576
計		31,973	計		1,576
C.H29渡良瀬川河川管理施設監理検討業務河川財団・東京建設コンサルタント設計 共同体			D.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川監理施設監理検討	51	堰等管理事業 委託費	取水堰及び水路管理	219
計		51	計		219
E.栃木県			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	減電等費用負担	254	堰等管理事業 委託費	操作委託	8
計		254	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川、ダム の維持管理に係る調査・検討等	119	測量設計費	構図安定計算業務	34
計		119	計		34

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位1者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	31,973	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100002	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	21,876	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100004	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	20,368	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100003	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	18,931	-	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100006	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	16,720	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100005	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	15,352	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100007	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	11,583	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100008	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	9,100	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	発電設備修繕工事	1,576	随意契約 (その他)	1	98%	揚排水ポンプ設備の修繕工事については、同種・同規模のポンプ当該設備を「自ら製作・据付」を行った実績を有している業者により実施されなければならないため、当該ポンプを製作・据付を行った者をあらかじめ特定予定者として決定した上で、競争参加の有無を確認する公募手続きを行ったが、参加意思確認書の提出がなされなかったことから、特定予定者と契約を
2	ティーシートレーディング(株)	7010001004876	石灰石粉購入	1,371	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	(株)エネット	9010401041641	電気使用料	1,307	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
4	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	ヘリコプター購入	1,149	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	競争参加資格確認申請書を提出した2社のうち1社が競争参加資格が無く欠格となったことから、一者応札となった。
5	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	ポンプ設備修繕工事	1,099	随意契約 (その他)	1	100%	揚排水ポンプ設備の修繕工事については、同種・同規模のポンプ当該設備を「自ら製作・据付」を行った実績を有している業者により実施されなければならないため、当該ポンプを製作・据付を行った者をあらかじめ特定予定者として決定した上で、競争参加の有無を確認する公募手続きを行ったが、参加意思確認書の提出がなされなかったことから、特定予定者と契約を行った。
6	(株)ケーネス 関東支社	8010401009458	通信施設等保守	859	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
7	(株)IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	予備ゲート修繕工事	738	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
8	(株)日立アプロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	河川管理施設等点検整備	701	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
9	鈴木工業(株) 東京支店	9180301011100	船舶管理業務	556	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
10	ムサシ興発(株)	3030001036384	災害対策用機械等保守	523	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H29渡良瀬川河川管理施設監理検討業務河川財団・東京建設コンサルタント設計共同体	-	河川管理施設監理検討	51	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4021005008923	施設管理支援	46	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	-
3	H29利根川上流管内維持管理方策検討業務河川財団・エコー設計共同体	-	維持管理方策検討	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	平成29・30年度河川維持管理データベースシステム設計検討業務河川財団・八千代エンジニアリ	-	河川維持管理データベースシステム設計検討	22	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
5	H29下館管内維持管理検討業務河川財団・エコー設計共同体	-	維持管理検討	21	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	H29利根川下流管内河川管理施設監理検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	河川管理施設監理検討	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	H29久慈川・那珂川利用適正化検討業務河川財団・エコー・日水コン設計共同体	-	利用適正化検討	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	H29荒川下流河川保全推進検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	河川保全推進検討	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
10	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	7050005002220	水道使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	秋ヶ瀬取水堰及び朝霞水路管理	219	随意契約 (その他)	1	100%	
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	印旛水門の維持操作等の管理	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	
3	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信設備の更新	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	減電等費用負担	140	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	筑西市	4000020082279	樋管操作委託	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	常総市	6000020082112	樋管操作委託	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	下妻市	6000020082104	樋管操作委託	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	栃木市	6000020092037	樋管操作委託	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	古河市	3000020082040	樋管操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	成田市	8000020122114	樋管操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常陸太田市	5000020082121	樋管操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	つくば市	8000020082201	樋管操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	柏市	6000020122173	樋管操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	操作委託	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地賃貸借	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地使用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	賃貸借料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	賃借料	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	賃借料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地使用料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地借上料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地賃貸借	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地借上料	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	119	-	-	-	-
2	本省	2000012100007	電気通信設備製造等	71	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100007	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	33	-	-	-	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	構図安定計算業務	34	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	2011101037696	データベース改良業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	アンサンプル予測情報を用いたダム操作意思決定手法に関する計算業務建設技術研究所・日本気象協会設計共同体	7010001042703	アンサンプル予測情報を活用した計算業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	ダムの合理的維持管理のための構造的な性能への影響要因及び影響評価手法整理業務ダム技術センター	1010505001763	ダムの維持管理に関する資料整理業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)保全工学研究所	9010001093604	ダム技術に関する調査整理業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	積算システム高度化のための整理業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	一般社団法人 日本建設機械施工協会	2140005015408	ICTによる出来方管理要領修正業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	修繕設計のための基礎的調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	センチュリテクノ(株)	2010001048077	モデルデータ作成業務	2	随意契約 (少額)	2	100%	-
10	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	海外事例調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備修繕工事	4,352	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、応募には既設設備の設計思想等に関する熟度が重要と考えられ、結果、一者応募になったと思われる。今後、設計条件明示を工夫することで競争性の確保に努める。
2	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備修繕工事	857	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
3	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備修繕工事	447	随意契約 (その他)	1	98%	
4	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	点検整備業務	405	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備修繕工事	197	随意契約 (その他)	1	98%	
6	B (株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	設備修繕工事	174	随意契約 (その他)	1	99%	
7	B 三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	ヘリコプター1式購入	2,894	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	競争参加資格確認申請書を提出した2社のうち1社が競争参加資格が無く欠格となったことから、一者応札となった。
8	B 平成29・30年度河川維持管理データベースシステム設計検討業務河川財団・八千代エンジニアリング	-	測量設計業務	345	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	B (株)丸善	1010801011284	管理支援業務	319	指名競争契約 (総合評価)	1	95%	
10	B 関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	227	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	
11	B 関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	199	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	
12	B 関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	151	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	
13	B 関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	146	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	
14	B 関東建設マネジメント(株)	1030001098427	管理支援業務	120	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	
15	B (株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	設備修繕工事	216	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
16	B (株)山善	4021001020675	維持工事	188	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
17	B (株)アジア開発興業	5040001043576	維持工事	181	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	
18	B H28・H29川俣ダム管理支援業務 関東建設・セノン設計共同体	-	管理支援業務	173	指名競争契約 (総合評価)	1	95%	
19	B (一社)関東地域づくり協会	6030005002470	管理支援業務	162	指名競争契約 (総合評価)	1	96%	

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源開発事業 業交付金	ダム維持管理に係る費用等	5,383	維持管理費	操作監視補助業務	502
水資源開発事業 業交付金	人件費等	2,766			
計		8,149	計		502
K.国立大学法人 岐阜大学			L.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
管理業務費	ダムに係る検討業務	0.5	維持管理費	業務委託	2
計		0.5	計		2
M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
維持管理費	施設管理業務	269	維持管理費	業務委託	7
計		269	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	5,383	-	-	-	-
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	2,766	-	-	-	-

J. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	水門点検業務	502	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	現場技術業務	142	一般競争契約 (総合評価)	1	78%	-
3	佐藤鉄工(株)	8122001002798	利水放流設備整備	133	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
4	(株)有電社	1011001023797	多重無線装置製造	119	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
5	日立造船(株)	3120001031541	ゲート整備	106	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	(株)ミトモ製作所	9480001002451	放流設備整備	91	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
7	(株)IHインフラ建設	5010601000905	放流設備整備	87	指名競争契約 (最低価格)	1	97%	-
8	応用地質(株)	2010001034531	地すべり調査業務	69	一般競争契約 (総合評価)	4	85%	-
9	松原建設(株)	5040001007093	維持浚渫	65	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
10	シンフォニアエンジニアリング(株)	2190001006711	電源設備整備	62	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

K. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 岐阜大学	5200005002181	地下水涵養効果の検討	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公社)神川町シルバー人材センター	8030005015470	清掃業務	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	(公社)京都保健衛生協会	7130005002583	物品購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
4	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定点検	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽法定点検	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

L. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	人材活用業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)国立病院機構沼田病院	1013205001281	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

M. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	施設管理業務	269	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	四国地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	168	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	近畿地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	145	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	九州地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	73	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	中部地方整備局	2000012100001	ダム統合管理業務	42	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	長浜水道企業団	2000020258211	水道料	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	揖斐川町	8000020214019	自然環境保全	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	行方市	8000020082333	霞ヶ浦資料館管理	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	野洲市	2000020252107	水道料	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	東近江市水道事務所	2000020252131	水道料	5	随意契約 (その他)	1	100%	-

N. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	業務委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	-	業務委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人c	-	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人d	-	業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人e	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人f	-	業務委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	-	業務委託	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人h	-	業務委託	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人i	-	業務委託	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人j	-	業務委託	2	随意契約 (その他)	1	100%	-

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダム^の維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

【平成24年度行政事業レビュー結果】

- ・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。

【平成25年度行政事業レビュー結果】

- ・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダムの維持管理について)】

- ・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)
 - ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次のとおり改善の処置を要求する。
 - ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
 - イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測量の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること
 - ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
 - ・対応状況
 - 平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。
 - 平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようになった。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 今井 一之 課長 浦 真	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)や東京都大島町(平成25年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	80,577	80,263	80,637	80,048			
		前年度から繰越し	6,560	9,107	13,944				
		翌年度へ繰越し	29,617	29,088	28,743	39,619			
		予備費等	▲ 29,088	▲ 28,743	▲ 39,619				
		計	0	0	0				
	執行額	87,666	89,715	83,705	119,667	0			
	執行率(%)	87,446	89,423	83,239					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%					
			100%	88%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	76,594							
	総合流域防災事業費	3,454							
	その他	0	0						
	計	80,048	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	49	52	52	-	-
		重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	91	96	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に要配慮者利	要配慮者利用施設、防災拠点等を保全し、人命を守る	成果実績	%	38	39	40	-	-

成果実績 (アウトカム)	土砂災害対策実施率 用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	土砂災害対策実施率 (土砂災害対策を実施した箇所／要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	目標値	%	-	-	-	-	41
			達成度	%	93	95	98	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	36	35	36	-		
		当初見込み	箇所	36	35	36	37		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	17	12	8	-		
		当初見込み	箇所	12	17	17	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/	単位当たりコスト							
		計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	38	39	40	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	41
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体が分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、平成29年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 平成29年7月九州北部豪雨においても土石流、流出した流木等により被害が発生しており、これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業：災害に強い国土づくり

- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。
本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】

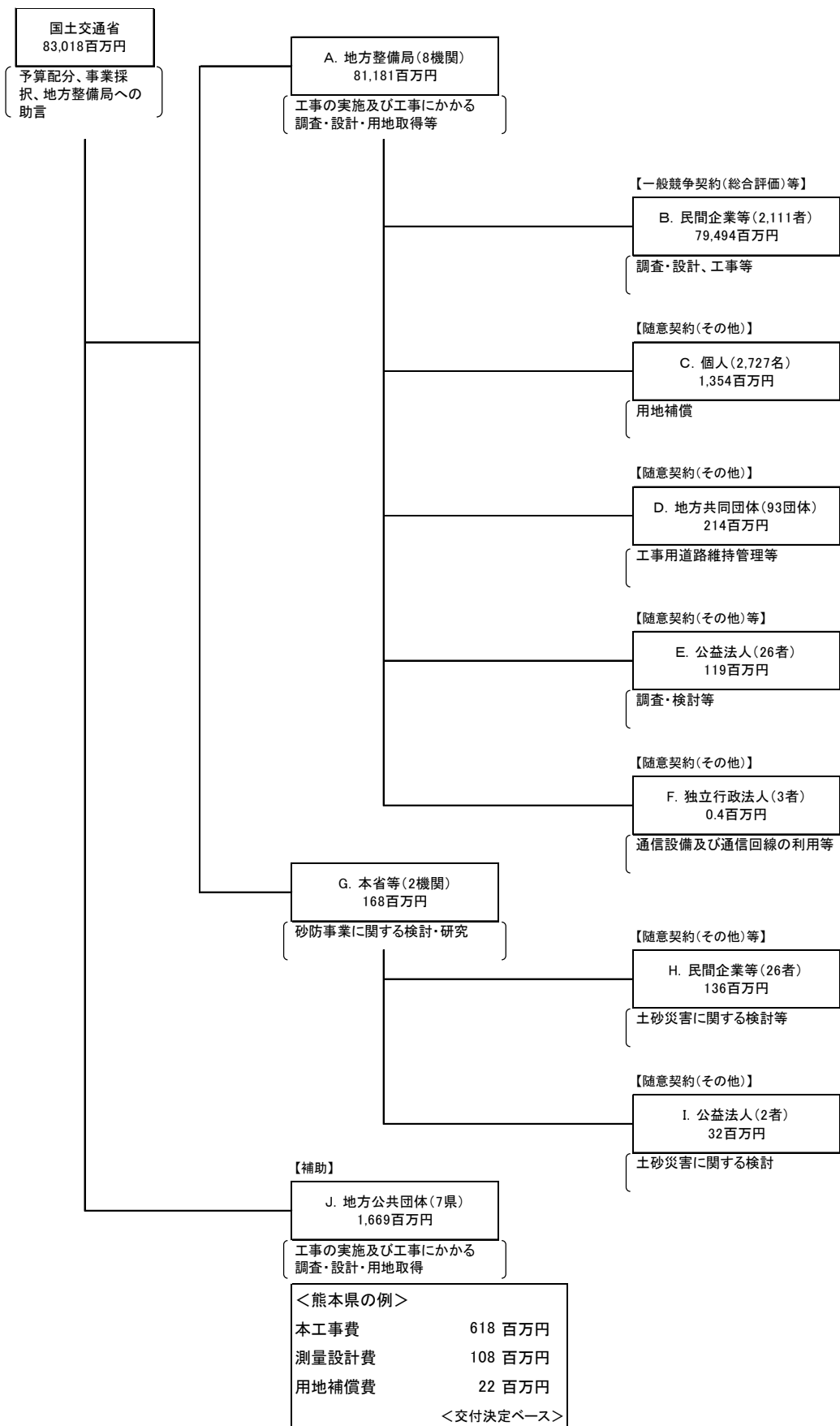
成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	120
平成26年度	117	平成27年度	122	平成28年度	133		
平成29年度	国土交通省 (0126)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北陸地方整備局			B.(株)種村建設		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	20,173	工事費	砂防設備工事	571
計		20,173	計		571
C.個人A			D.富山県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	用地関係補償	2	工事費	工事に用道路維持管理	24
計		2	計		24
E.国立大学法人 京都大学			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	既設砂防堰堤の長寿命化に関する調査・検討	3	直轄事業費	砂防事業に関する研究・検討	126
計		3	計		126

H.(株)パスコ			I.国立大学法人 北海道大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	24	測量設計費	大規模地震における土砂災害に関する調査・研究	18
計		24	計		18

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,173	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,426	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,472	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,903	-	-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,115	-	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,678	-	-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,976	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,440	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	571	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
2	(株)傳刀組	3100001017328	砂防設備工事	518	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
3	(株)高田組	4180302008190	砂防設備工事	489	一般競争契約 (総合評価)	5	96%	-
4	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	483	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
5	(株)相模組	5100001017243	砂防設備工事	464	一般競争契約 (総合評価)	5	99%	-
6	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	457	一般競争契約 (総合評価)	5	96%	-
7	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	449	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
8	坂本土木(株)	8200001025530	砂防設備工事	449	一般競争契約 (総合評価)	6	96%	-
9	(株)森下組	2110001026576	砂防設備工事	409	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
10	酒井建設(株)	3230001004759	砂防設備工事	376	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地関係補償	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地関係補償	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地関係補償	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地関係補償	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地関係補償	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	工事用道路維持管理	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	松本市	2000020202029	無線中継所維持費	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	南魚沼市	7000020152269	用地関係補償	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	長野県	1000020200000	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	魚沼市	8000020152251	用地関係補償	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	小谷村	7000020204862	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	小千谷市	4000020152081	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	大町市	4000020202126	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	既設砂防堰堤の長寿命化に関する調査・検討	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人 新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	2110005000032	登記業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	41%	-
3	国立大学法人 新潟大学	3110005001789	小規模流域の風化・侵食速度推定に関する調査・検討	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9100005010868	登記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	-
5	公益社団法人石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3220005000037	登記業務	0.1	随意契約 (企画競争)	4	57%	-
6	公益社団法人 長野県浄化槽協会	6100005000062	法定検査	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	砂防事業に関する研究・検討	126	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	42	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バスコ	5013201004656	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	21	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	国土防災技術(株)	9010401010035	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	8	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
5	アジア航測(株)	6011101000700	土砂災害危険度評価に関する調査・検討	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	中電技術コンサルタント(株)	6240001006974	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	7	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
7	いであ(株)	7010901005494	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
8	(株)気象工学研究所	4120001108792	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	国際航業(株)	9010001008669	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	0.5	随意契約 (企画競争)	2	95%	-

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学大学院 農学研究院	6430005004014	大規模地震等に起因する土砂災害に関する調査・研究	18	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人 砂防学会	5010005003018	大規模外力に対する砂防施設の設計手法に関する調査・研究	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(北陸地方整備局については、F.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	佐藤工業(株) 北陸支店	2230001013396	砂防設備工事	869	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	269	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
3	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	267	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
4	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	77	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
5	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
6	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	68	一般競争契約 (総合評価)	3	75%	-
7	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
8	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	公物管理補助業務	56	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
9	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	44	一般競争契約 (総合評価)	4	75%	-
10	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
11	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
12	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	公物管理補助業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
13	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	砂防設備にかかる保守点 検業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	86%	-
14	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
15	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
16	B	(株)建設マネジメント北陸 富山支店	7110001029293	発注者支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
17	B	(株)建設マネジメント北陸 長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	86	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
18	B	(株)建設マネジメント北陸 長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	86	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
19	B	(株)建設マネジメント北陸 長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	2	81%	-
20	B	(株)建設マネジメント北陸 長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	-

21	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	公物管理補助業務	57	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
22	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	57	一般競争契約 (総合評価)	2	76%	-
23	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
24	B	サウンド建設(株)	9100001014476	砂防設備工事	200	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
25	B	サウンド建設(株)	9100001014476	砂防設備工事	122	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	-
26	B	サウンド建設(株)	9100001014476	砂防設備工事	100	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
27	B	日本海建興(株)	9230001002278	砂防設備工事	148	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-
28	B	日本海建興(株)	9230001002278	砂防設備工事	145	一般競争契約 (総合評価)	6	100%	-
29	B	JFEエンジニアリング(株)新潟支店	8010001008843	砂防設備工事	288	一般競争契約 (総合評価)	16	88%	-
30	B	酒井建設(株)	3230001004759	砂防設備工事	140	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

J.熊本県			K.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助事業	工事の実施及び工事に係る調査・設計	748			
計		748	計		0
L.			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
N.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	748	-	-	-	
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	385	-	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	178	-	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	165	-	-	-	
5	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	95	-	-	-	
6	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	88	-	-	-	
7	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	10	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	種別	契約先	法人番号	業務概要	契約額	契約方式	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
31	B	酒井建設(株)	3230001004759	砂防設備工事	115	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
32	B	丸新志鷹建設 (株)	4230001006531	砂防設備工事	129	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
33	B	丸新志鷹建設 (株)	4230001006531	砂防設備工事	122	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
34	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	172	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
35	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	77	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 今井 一之 課長 浦 真	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	551	702	702	703	
		前年度から繰越し	0	90	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	65	0	
		予備費等	0	▲ 65	0		
		計	0	0	0		
	執行額	551	727	767	703	0	
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	92%	109%			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
砂防事業費		703					
その他		0	0				
計		703	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理している2溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績		%	2	2	2	-	-
			目標値		%	2	2	2	-	-
			達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	除石量	活動実績		約〇万m3	27	28	23	-	-	
		当初見込み		約〇万m3	15	22	21	22	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値			-	-	-	-	-
			目標値			-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。 同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約（総合評価）等で発注した結果、一者のみの応募であった。 競争性のない随意契約となった案件は、維持管理費等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している桜島では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。
	改善の方向性		引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダムの維持管理
予算要求の縮減(10~20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業:災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

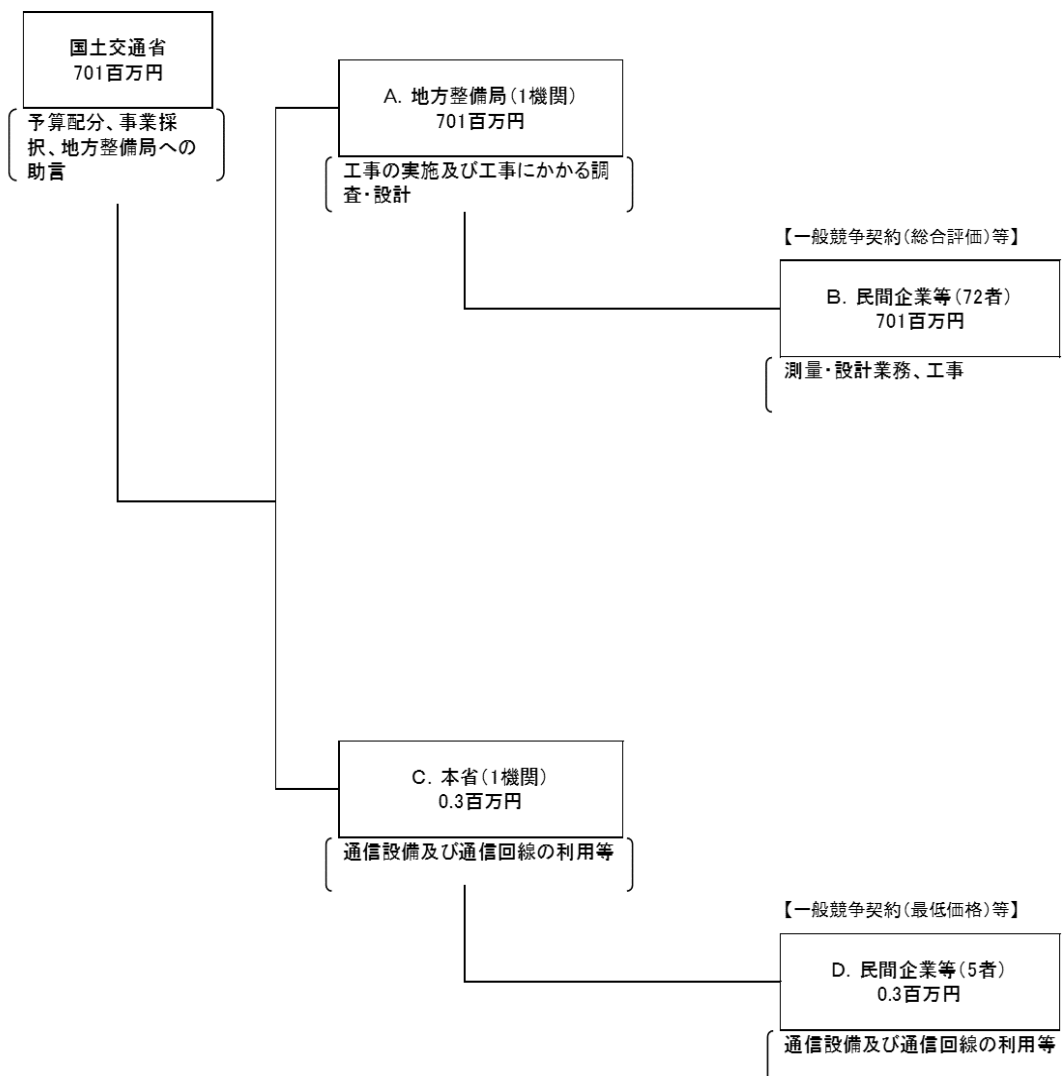
【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要性があると思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	121
平成26年度	118	平成27年度	123	平成28年度	134		
平成29年度	国土交通省 (0127)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.(株)野添土木		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	701	工事費	維持工事	235
	計		701	計		235
	C.本省			D.スカパーJSAT株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.3	船舶及び機械 器具費	衛星通信回線の利用	0.3
	計		0.3	計		0.3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	701	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野添土木	6340001003458	維持工事	235	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
2	徳澤建設(株)	8340001015245	維持工事	200	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
3	(株)鹿大丸	7340001005874	維持工事	130	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
4	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	発注者支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
5	(株)吉留組	8340001014189	維持工事	18	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
6	JRCシステムサービス(株)九州支店	8120001072614	維持管理施設製造	16	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
7	鹿児島土木設計(株)	6340001000975	維持管理にかかる測量業務	9	指名競争契約 (最低価格)	10	80%	-
8	日本工営(株)福岡支店	2010001016851	維持管理にかかる検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)建設技術コンサルタンツ	5340001001578	維持管理にかかる設計業務	7	指名競争契約 (総合評価)	9	80%	-
10	(株)久永コンサルタント	5340001003599	維持管理にかかる測量業務	7	指名競争契約 (最低価格)	10	79%	-

C.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	0.3	-	-	-	-

D.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	日立バッテリー販売サービス株式会社	9011501008398	無停電電源装置1台他製造	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	-
4	日本無線株式会社	3012401012867	無線通信網監視制御装置1式製造	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
5	株式会社たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置1台購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	発注者支援業務	312	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	B	ジェイエシーエンジニアリング(株)九州支店	7370001019608	発注者支援業務	60	一般競争契約 (総合評価)	4	79%	-
3	B	(株)丸建技術	7340001014124	維持管理にかかる測量業務	41	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

※複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 今井 一之 課長 浦 真	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	6,432	6,519	7,006	6,654			
		前年度から繰越し	385	838	441				
		翌年度へ繰越し	2,269	1,644	2,601	2,380			
		予備費等	▲1,644	▲2,601	▲2,380				
		計	0	0	0				
	執行額	7,442	6,400	7,668	9,034	0			
	執行率(%)	7,422	6,368	7,589					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%					
		109%	87%	102%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	6,571							
	総合流域防災事業費	83							
	その他	0	0						
	計	6,654	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	49	52	52	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	91	96	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	11	11	10	-	
		当初見込み	箇所	11	11	10	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	4	4	4	-	
		当初見込み	箇所	4	4	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/	単位当たりコスト						
		計算式	/					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度			
		実績値										
			目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	目標値									
達成度			%									
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
(第二階層) KPI	成果実績	目標値										
		達成度	%									
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区においても大規模な地すべりが発生している。これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、平成28年熊本地震で発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

- ・地すべり対策事業
- 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業:災害に強い国土づくり
- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

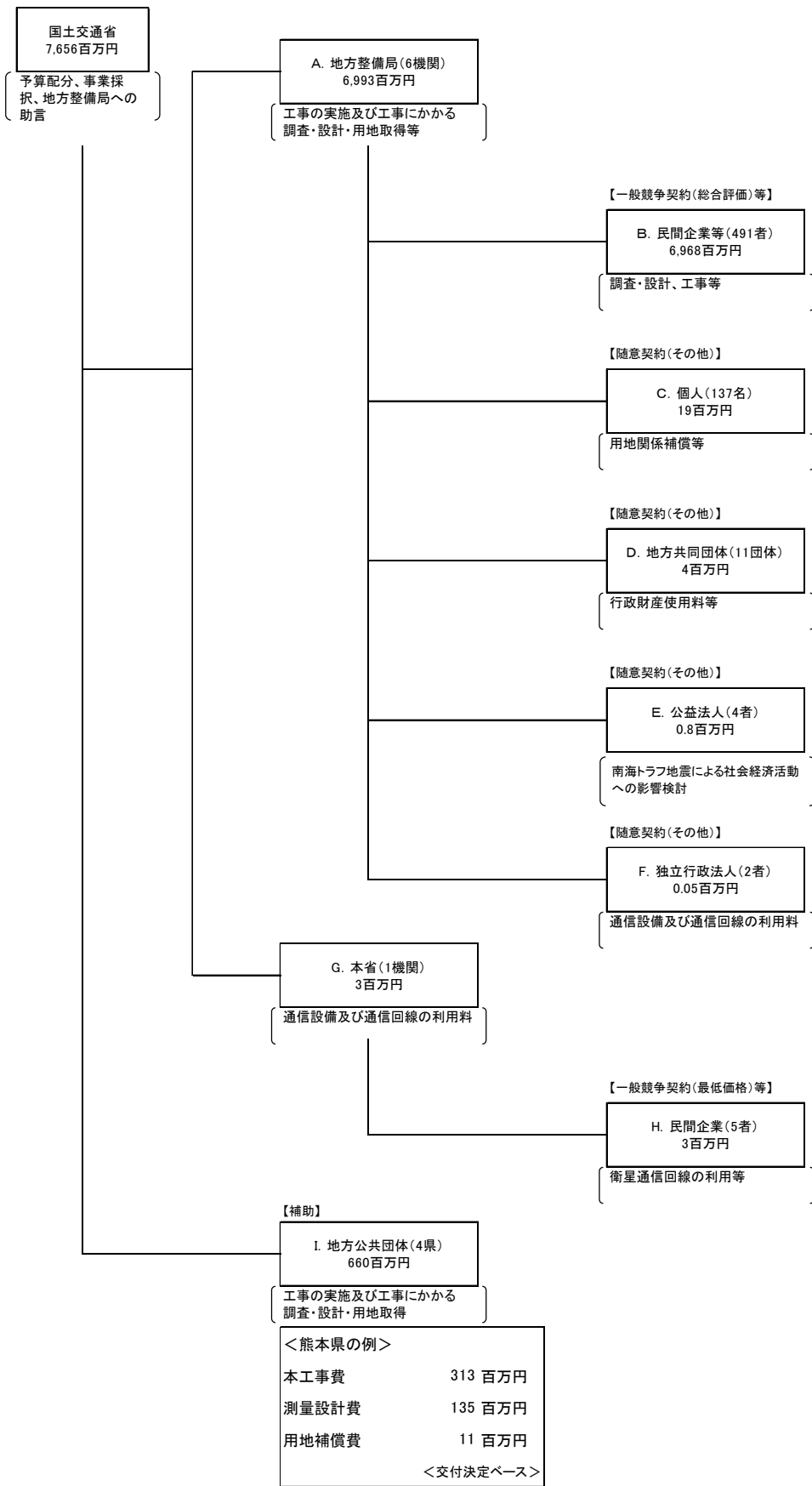
これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169	平成25年度	122
平成26年度	119	平成27年度	124	平成28年度	135		
平成29年度	国土交通省 (0128)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.中部地方整備局			B.五光建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	2,297	工事費	地すべり対策工事	546
計		2,297	計		546
C.個人A			D.静岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
営繕宿舍費	借地料	3	工事費	借地料	1
			営繕宿舍費	行政財産使用料	0.4
計		3	計		1.4
E.国立大学法人 名古屋大学			F.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	南海トラフ地震による社会経済活動への影響検討	0.2	工事費	通信設備及び通信回線の利用料	0.1
計		0.2	計		0.1
G.本省			H.スカパーJSAT株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用料	3	船舶及び機械器具費	衛生通信回線の利用	3
計		3	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,297	-	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,762	-	-	-	-
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,053	-	-	-	-
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,028	-	-	-	-
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	444	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	407	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	546	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
2	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	351	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
3	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	291	一般競争契約 (総合評価)	4	88%	-
4	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	265	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
5	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	地すべり対策にかかる観測	117	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	-
6	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策にかかる検討	85	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	瀧重機土木(株)	6080001003212	地すべり対策工事	57	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
8	池端工業(株)	3100001023144	地すべり対策工事	57	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
9	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	52	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
10	(株)森本組 名古屋支店	7120001106637	地すべり対策工事	49	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	借地料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地関係補償	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※B,C,D,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	静岡県	7000020220001	行政財産使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	南海トラフ地震による社会経済活動への影響検討	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用料	3	-	-	-	-

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	日立バッテリー販売サービス株式会社	9011501008398	無停電電源装置1台他製造	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	-
4	日本無線株式会社	3012401012867	無線通信網監視制御装置1式製造	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
5	株式会社たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置1台購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※B,C,D,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)森本組 名古屋支店	7120001106637	地すべり対策工事	673	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
2	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	181	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
3	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	179	一般競争契約 (総合評価)	5	96%	-
4	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	122	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
5	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	189	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
6	B	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	129	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
7	B	平成29年度 富士砂防工事 監督支援業務 新日本設計・ パブリックサー ビス設計共同 体	-	発注者支援	127	一般競争契約 (総合評価)	5	79%	-
8	B	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	121	一般競争契約 (総合評価)	5	92%	-
9	B	平成29年度 富士砂防積算 技術業務パブ リックサービ ス・新日本設 計共同 体	-	発注者支援	104	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
10	B	(株)飯田コン サルタント	3180001029373	地すべり対策にかかる観 測	41	一般競争契約 (総合評価)	3	79%	-
11	B	一般社団法人 パブリックサー ビス	1180005014381	発注者支援	12	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として記載。

I.熊本県			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	460			
計		460	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	460	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	100	-	-	-	
3	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	25	-	-	-	

I.熊本県			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	460			
計		460	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	460	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	100	-	-	-	
3	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	25	-	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 今井 一之 課長 浦 真	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工 事			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。 なお、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0		
		予備費等	0	0	0		
		計	16	16	16	16	0
	執行額	16	15	16			
	執行率(%)	100%	94%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	94%	100%			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
急傾斜地崩壊対策等事業費		16					
その他		0	0				
計		16	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)		成果実績	%	49	52	52
		目標値	%	-	-	-	-	54
		達成度	%	91	96	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)		成果実績	%	38	39	40
		目標値	%	-	-	-	-	41
		達成度	%	93	95	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	急傾斜地崩落対策に関する検討業務			活動実績	件	1	1	1
			当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/			単位当たりコスト				
			計算式	/				
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	38	39	40
			目標値	%	-	-	-	41
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
	達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・平成29年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。 ・一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。 ・事業開始から約50年が経過し、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。 ・維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

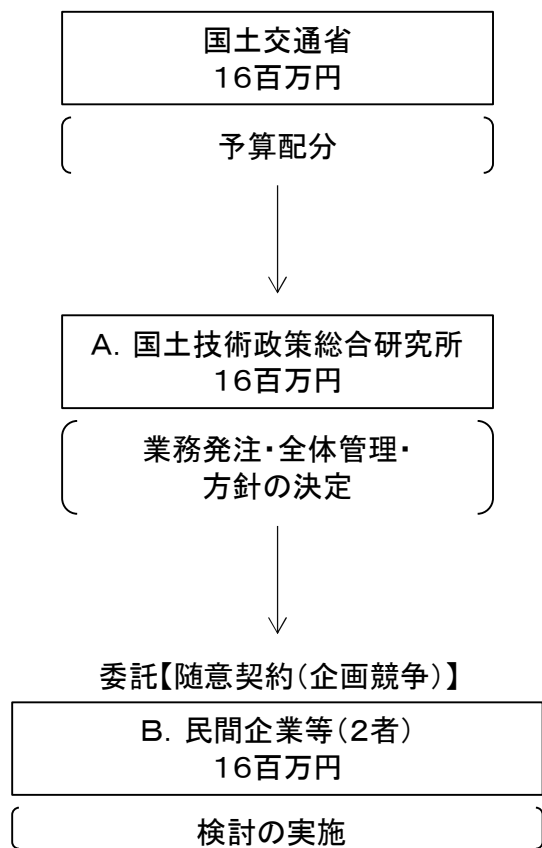
【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170	平成25年度	123
平成26年度	120	平成27年度	125	平成28年度	136		
平成29年度	国土交通省 (0129)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全局所管） （東日本大震災関連）			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	平成27年度	担当課室	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課		課長 小平 卓 室長 齋藤 博之 課長 今井 一之 課長 浦 真 課長 森川 幹夫				
会計区分											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等						
主要政策・施策	-			主要経費							
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。										
実施方法											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	27年度	25,244	28年度	-	29年度	-	30年度	-	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	12,165	16,624	1,866	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 16,624	▲ 1,866	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	20,785	14,758	1,866	0	0	0	0	0	
	執行額	20,701	14,590	1,841	-	-	-	-	-		
	執行率（%）	100%	99%	99%	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合（%）	82%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
河川整備事業費		-									
海岸事業費		-									
その他		#VALUE!	0								
計		-	0								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
									32	年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約37%から約75%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)(対策を実施した延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長)	成果実績	%	42	47	55	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	75	
			達成度	%	56	63	73	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
									32	年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約39%から約69%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(②海岸堤防等の整備率)(=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	40	46	47	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	58	67	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(②海岸堤防等の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
									32	年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率を平成32年度までに約32%から約77%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(③水門・樋門等の耐震化率)(対策を実施した箇所/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等の箇所)	成果実績	%	37	42	47	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	77	
			達成度	%	48	55	61	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(③水門・樋門等の耐震化率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川) (対策を実施した箇所/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、自動化・遠隔操作化が必要とされた水門・樋門等の箇所)	成果実績	%	42	45	48	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	78	
		達成度	%	54	58	62	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(②海岸) (=自動化・遠隔操作化等の対策を実施した施設数/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等の施設数)	成果実績	%	48	52	56	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	82	
		達成度	%	59	63	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(②海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施箇所数(直轄河川)			活動実績	河川	4	4	-	-
			当初見込み	河川	4	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)			活動実績	ダム	-	-	-	-
			当初見込み	ダム	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	土砂災害対策箇所数			活動実績	箇所	-	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施箇所数(海岸)			活動実績	海岸	1	1	1	-
			当初見込み	海岸	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	/			単位当たり コスト					
			計算式	/					

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)	実績値	約〇%	42	47	-	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	75		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(②水門・樋門等の耐震化率)	実績値	約〇%	37	41	-	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	77			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。										
政策	4 水害等災害による被害の軽減										
施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	約〇%	40	46	47	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	69			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸堤防等の整備率の向上に寄与する。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体が分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。 翌年度への繰越しについて、引き続き関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成24年度新仕分け評価結果】

・公共事業(全国防災)

全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限って、例外的に復興特別会計での計上を認める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	復興-74	平成24年度	174	平成25年度	124
平成26年度	121	平成27年度	126	平成28年度	137		
平成29年度	国土交通省 (0128)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	水害等統計作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川計画調整室		
作成責任者	室長 森本 輝						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第1項			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業者被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	13	13	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	14	14	13	13	0	
	執行額	13	12	12			
	執行率(%)	93%	86%	92%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	93%	86%	92%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	統計情報調査地方公共団 体委託費	11					
	水害・土砂災害対策調査費	2					
	計	13	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 - 年度	
	河川行政推進のための水 害統計の利活用の促進	水害統計ホームページ閲覧 件数	成果実績	件	43,676	35,898	31,881	-	-	
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
			達成度	%	129	106	94	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	水害統計の作成	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計	単位当たり コスト	百万円	13	12	12	13			
		計算式	百万円/件	13/1	12/1	12/1	13/1			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度は目標値の94%と届かなかったものの、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効率的な調査手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されるとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184	平成25年度	125
平成26年度	122	平成27年度	127	平成28年度	138		
平成29年度	国土交通省 (0129)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12百万円

統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表

事務費
0.1百万円

【随意契約(その他)】

A.地方公共団体(47都道府県)
10百万円

水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ

【随意契約(少額)】

B.民間企業(3者)
1百万円

調査要領、調査票の印刷、統計書の印刷(水害統計、海岸統計)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都府			B.(株)シーケン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直接人件費	直接人件費	0.3	印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.6
庁費	消耗品費、通信運搬費	0.2				
計		0.5	計		0.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.5	随意契約(その他)	-	--	
2	岡山県	4000020330001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	--	
3	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	--	
4	和歌山県	4000020300004	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	--	
5	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	--	
6	千葉県	4000020120006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約(その他)	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	--	
8	愛知県	1000020230006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	--	
9	島根県	1000020320005	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約(その他)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シーケン	4020001000191	統計書の印刷(水害統計)	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
2	(株)シーケン	4020001000191	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)キタジマ	5010601023501	統計書の印刷(海岸統計)	0.4	随意契約(少額)	-	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			森川 幹夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	19	19	19	19				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19	19	19	19	0			
		執行額	19	19	19					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	19								
	その他	0	0							
	計	19	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-	
			目標値	施設	505	505	505	-	-	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	全国の洪水予報施設の保守点検	活動実績	施設	505	505	505				
		当初見込み	施設	505	505	505	505	505		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/洪水予報施設数	単位当たりコスト	千円	37.6	37.6	37.6	37.6			
		計算式	千円/施設	19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505			

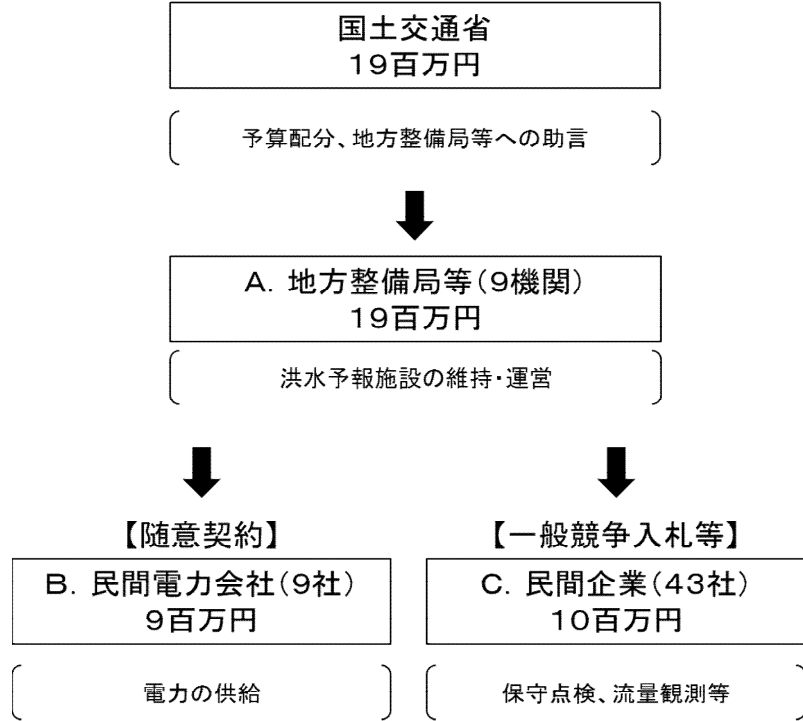
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185	平成25年度	126
平成26年度	123	平成27年度	128	平成28年度	139		
平成29年度	国土交通省 (0130)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

28								
29								
30								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室			室長 佐藤 寿延	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に移動状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40	40	39	39	0		
	執行額	40	40	39					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
河川水理調査旅費		6							
水害・土砂災害対策調査費		33							
その他		0	0						
計		39	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 (統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※29年度は数値未確定	成果実績		771	764			
		目標値		832	832				
		達成度	%	93	92				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	832	832	832	832		
		当初見込み	箇所	832	832	832	832		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	/	40/832	40/832	39/832	39/832		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。						
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみ応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。						
点検・改善	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。							

改善結果	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。
------	--------	-------------------------------------

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

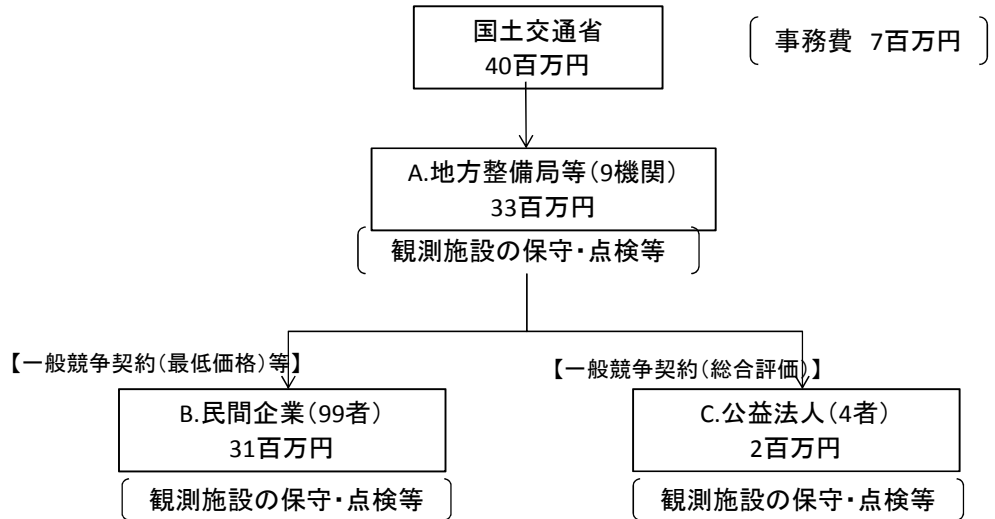
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186	平成25年度	127
平成26年度	124	平成27年度	129	平成28年度	140		
平成29年度	国土交通省 (0131)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

--	--	--	--	--	--

A.関東地方整備局			B.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	6	調査費	観測施設の保守・点検	3
計		6	計		3
C.(一社)近畿建設協会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	2			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※各ブロック(A, B, C)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	6		-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	3		-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	3		-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	3		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2		-	-	

B
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	指名競争契約 (最低価格)	1	85%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
9	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	観測施設の保守・点検	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
10	沼田建設(株)	2240001008685	観測施設の保守・点検	2	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	
11	(株)小笠原工務所	2500001001102	観測施設の保守・点検	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
12	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
13	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
14	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
15	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
16	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.5	随意契約 (少額)	3	91%	
17	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.4	随意契約 (少額)	3	84%	
18	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
19	国内調査測量(株)	4040001065571	観測施設の保守・点検	1	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	
20	(株)近畿地域づくりセンター	8120001178700	観測施設の保守・点検	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
21	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
22	(株)仙台測器社	3370001004472	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	86%	
23	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
24	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.3	指名競争契約 (総合評価)	1	92%	
25	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.3	指名競争契約 (総合評価)	1	96%	

C
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
3	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
4	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室			室長 佐藤寿延		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8	8	8	8	8	0		
	執行額	8	8	8						
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観測所施設費		7								
観測所災害復旧費		1								
その他		0	0							
計		8	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 (統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※29年度は数値未確定	成果実績			771	764			
		目標値				832	832			
		達成度	%			93	92			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年3月)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	22	22	22	-	-		
		当初見込み	箇所	22	22	22	22	22		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.4	0.4	0.4	0.4			
		計算式	/		8/22	8/22	8/22	8/22		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の 事 業 の 効 率 性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	人札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみが応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切に入札・契約方式により決定している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは適切に入札・契約方式により決定している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。						
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。							
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。							
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。							
点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。								

改善結果	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。
------	--------	-------------------------------------

外部有識者の所見

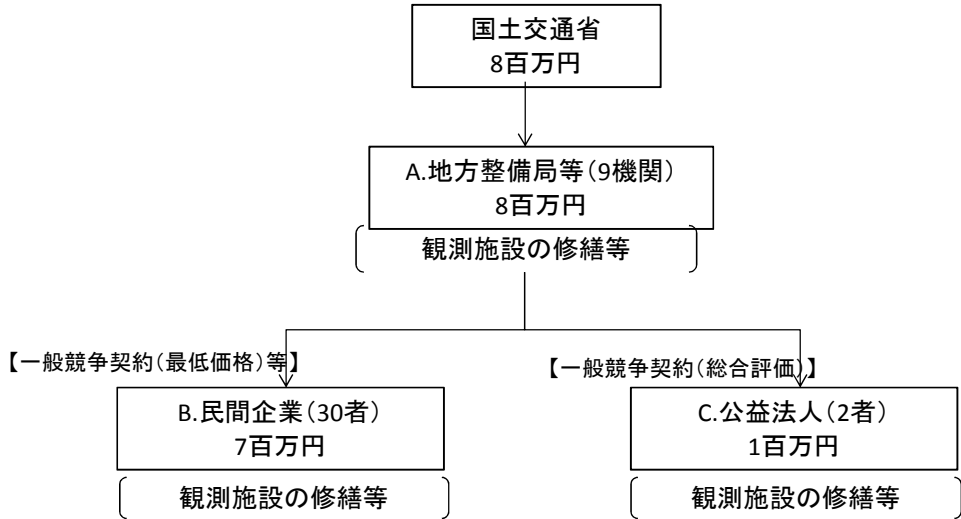
行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187	平成25年度	128
平成26年度	125	平成27年度	141	平成28年度	132		
平成29年度	国土交通省 (0132)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

--	--	--	--	--	--

A.北陸地方整備局			B.沼田建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	2	施設費	観測施設の修繕等	1
計		2	計		1
C.一般(社)近畿建設協会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
 A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	2		-	-	
2	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1		-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
6	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
7	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	-	

B
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沼田建設(株)	2240001008685	観測施設の修繕等	1.2	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
2	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の修繕等	0.3	随意契約 (少額)	3	91%	
3	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の修繕等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
5	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
6	金井度量衡(株)	2110001001513	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
9	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
10	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
12	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
13	河川サービス(株)	1450001000787	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	(有)ケイツー測機	1480002001336	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
15	(株)測商新潟	8110001002902	観測施設の修繕等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
16	(株)測商新潟	8110001002902	観測施設の修繕等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
17	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の修繕等	0.1	指名競争契約 (総合評価)	1	92%	
18	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の修繕等	0.1	指名競争契約 (総合評価)	1	96%	
19	(株)堀江商会	4230001002902	観測施設の修繕等	0.1	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	

C.
公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般(社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	0.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	一般(社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			森川 幹夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	96	96	95	95				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	96	96	95	95	0			
		執行額	96	96	95					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	洪水予報施設費	95								
	その他	0	0							
	計	95	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-	
			目標値	施設	505	505	505	-	-	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	23	24	24				
		当初見込み	施設	23	24	24	24	24		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	4.2	4	4	4			
		計算式	百万円/施設	96/23	96/24	95/24	95/24			

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に維持更新することにより、水害の防止・減災に寄与する。									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト削減に寄与する
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188	平成25年度	129
平成26年度	126	平成27年度	131	平成28年度	142		
平成29年度	国土交通省 (0133)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
95百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)
95百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【一般競争入札等】

B. 民間企業(50社)
95百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室			室長 松木 洋忠	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	65	65	65	65	65	0	
	執行額	65	65	65					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国際機関等拠出金		65							
その他		0	0						
計		65	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。	我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数	成果実績	力国	168	121	172	-	-
			目標値	力国	90	90	90	90	90
			達成度	%	187	134	191	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回	6	13	13	-	-	
		当初見込み	回	6	6	10	10	-	
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	11	5	5	7		

コスト		執行額／我が国から主張を行った会議の開催数		計算式	百万円/ 数	65/6	65/13	65/13	65/10	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減								
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年の仙台防災枠組やSDGsの目標達成に寄与するものであり、真に必要なものに用途は限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度には目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	29年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善			
備考			
本拠出金は、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)が国連において、世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等を目的として活動するための経費として、用途を限定して拠出しているものであり、本拠出金を通じた邦人職員の増員は想定していないため、邦人職員数の割合の増加を定量的目標として設定するのは現実的ではない。他方で、邦人2名が活動するポストは、平成25年度からの本拠出金により新規に設けられたポストであり、日本再興戦略で掲げられている「2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする」との目的に対し、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)の純増という結果で貢献している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	新25-16
平成26年度	128	平成27年度	133
平成28年度	144		
平成29年度	国土交通省 (0134)		
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土交通省 65百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【拠出金】 A. 国際連合事務局 65百万円 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ・拠出金の支出 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ・国連における水と災害に関する会議の開催等 </div> </div>		

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際連合事務局			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
	計		65	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課		今井 一之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	4	4	4	4	0			
	執行額	0	0						
	執行率(%)	0%	0%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5							
	水害・土砂災害対策調査費	3.5							
	その他	0	0						
	計	4	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施。	活動実績	回	0	1	2	-	-	
当初見込み		回	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	-	0.9	1.4	4		
計算式		百万円/回	-	0.9/1	1.4/2	4/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
目標値									
達成度			%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新たに緊急調査を実施するような災害が発生しなかったため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で定められており、極めて公益性が高い。大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。							

結果	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。																																	
	外部有識者の所見																																		
行政事業レビュー推進チームの所見																																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																			
備考																																			
関連する過去のレビューシートの事業番号																																			
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-2034	平成25年度	新25-17																												
平成26年度	129	平成27年度	134	平成28年度	145																														
平成29年度	国土交通省 (0135)																																		
<p>※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD M[国土交通省 3.9百万円] -- "緊急調査の実施調整・判断、緊急調査の技術的支援" --> C[職員旅費 0.5百万円] M -- "緊急調査の実施調整・判断、緊急調査の技術的支援" --> A["A. 九州地方整備局 3.4百万円"] A -- "緊急調査継続箇所の調査実施" --> B["B. 民間会社 1.4百万円"] B --- D["ヘリコプターの運航"] </pre> </div>																																			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">A.</th> <th colspan="4">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th></th> </tr> <tr> <td>水害・土砂災害対策調査</td> <td>緊急調査の実施</td> <td>3.4</td> <td>委託費</td> <td>ヘリコプターの運航</td> <td>1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3.4</td> <td>計</td> <td></td> <td>1.4</td> <td></td> </tr> </table>							A.			B.				費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		水害・土砂災害対策調査	緊急調査の実施	3.4	委託費	ヘリコプターの運航	1.4		計		3.4	計		1.4	
	A.			B.																															
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																													
	水害・土砂災害対策調査	緊急調査の実施	3.4	委託費	ヘリコプターの運航	1.4																													
計		3.4	計		1.4																														
<p>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</p>							チェック																												

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室		室長 松木 洋忠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	17	17	0	0		
	執行額	17	17	17					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		0	0						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計18の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	6	6	6	-	18
			目標値	個	-	-	-	-	18
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度から平成26年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	12	13	12	-	-	
		当初見込み	回	10	12	12	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額/ 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	-		
		計算式	百万円/数	17/12	17/13	17/12	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業にのみ限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されており、見合っている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	30年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	29年度の成果実績は、成果目標を達成した。	
	改善の方向性	競争性を確保し、効率的かつ効果的に事業を実施した。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	128	平成27年度	新27-0017
平成28年度	148		
平成29年度	国土交通省 (0137)		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 国土交通省 17百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;"> 【随意契約(企画競争)】 </div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A. 民間企業(1者) 17百万円 </div> </div> <div style="margin-top: 10px; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握 ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討 </div>		
A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体		B.	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	17			
	計		17	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	河川計画課 河川計画調整室 治水課 保全課 海岸室		室長 森本 輝 課長 小平 卓 室長 内藤 正彦
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土交通省気候変動適応計画(平成27年11月策定・公表) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、水災害分野における気候変動適応策について適応計画として取りまとめるとともに、適応計画を推進するために、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方策を体系的に整理することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地球温暖化に伴う気候変動による海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により水害、高潮災害等が頻発、激甚化することが懸念されている。これを踏まえ、水災害分野の気候変動適応策を検討し、適応計画として取りまとめた。とりまとめた適応計画を推進するため、気候変動の不確実性の取扱いを体系的に整理し、外力の取扱い等の調査検討を行う。また、どこで氾濫が発生するか等のリスク評価の手法の開発や、高潮の浸水想定に必要な外力の設定方法等を調査・検討する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	11	11	10	10	0
	執行額	10	8	9.5			
	執行率(%)	91%	73%	95%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	91%	73%	95%			
	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	水害・土砂災害対策調査費	10					
	計	10	0				

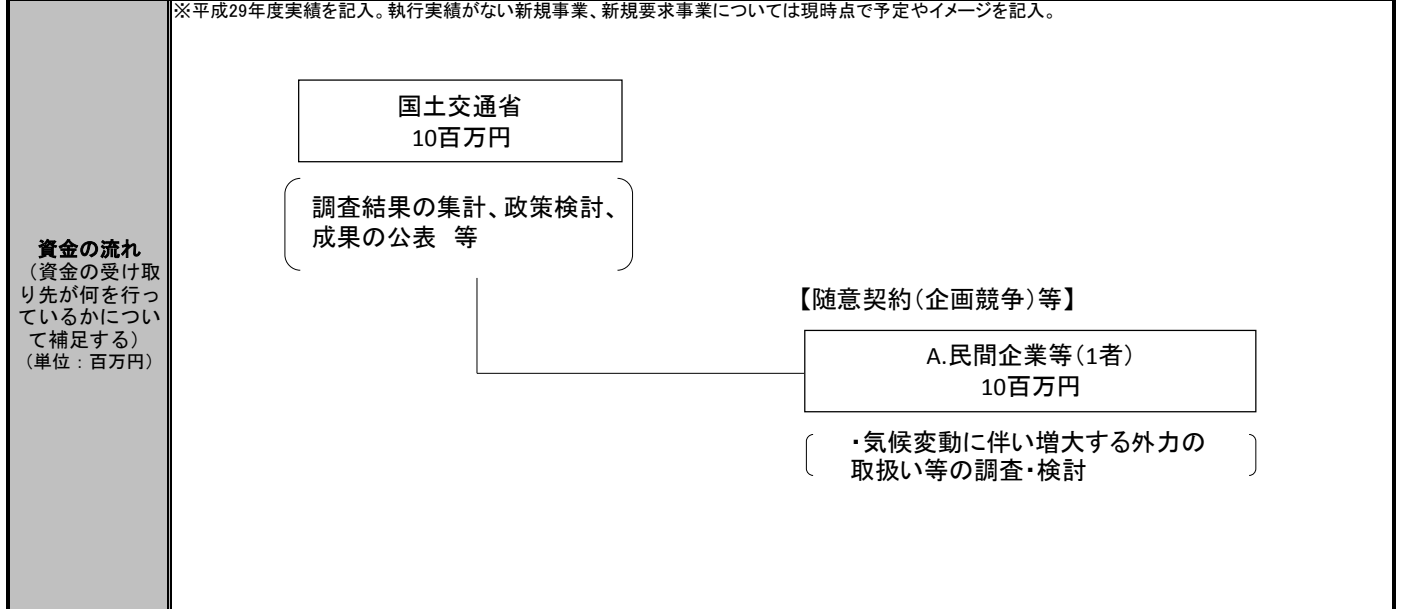
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数	成果実績	件	-	139	288	-	-	
			目標値	件	-	365	352	-	352	
			達成度	%	-	38	82	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水防災意識社会再構築ビジョンに基づく地域毎の取組方針策定数「国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年5月)」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	活動実績	件	4	2	1	-	-		
		当初見込み	件	4	2	1	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額/適応計画の政策立案に資する手引き等の作成数	単位当たりコスト	百万円	3	6	10	10			
		計算式	百万円/数	11/4	11/2	10/1	10/1			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、気候変動適応策の推進方策を調査・検討することで、水災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、当事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、全国の気候変動適応策を推進するため、その方策を体系的に整理するものであるため、率先して検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による影響は顕在化しており、また影響が大きくなると予測されていることから、当事業は、適応策を推進する上で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業は、真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施段階で、検討項目の重点化等により、効率的な事業実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度は、目標の82%を達成する成果実績を出しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は施策検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
平成26年度	新27-019	平成27年度	新27-018	平成28年度	149		
平成29年度	国土交通省 (0138)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)国土技術研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	9.5			
	※Aブロックの上位1者を記載。					
	計		9.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討	9.5	随意契約(企画競争)	1	95%	

2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課			課長 森 毅彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地球温暖化に伴う気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されており、住宅や家財を水害から守るための住民自らの自発的な対策を社会全体で普及促進することが一層重要となっている。このため、住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策を検討し、もって被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るための政策立案等に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民自らが行う住宅や家財を水害から守るための防災・減災対策の現状等の整理や住民ニーズの調査を実施した上で、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策として実施が望まれる事項や、防災・減災対策の周知・普及を促進するための方策について検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	7	0	0		
	執行額	-	7	6					
	執行率 (%)	-	100%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	100%	86%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		-	-						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	地方自治体における助成制度等の普及	地方自治体における新規助成制度等の数	成果実績	件	-	-	-		-
			目標値	件	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方自治体における助成制度等の周知状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に資する取組事例	活動実績	件	-	2	3	-	-	
		当初見込み	件	-	2	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に資する取組事例数	単位当たりコスト	百万	-	3.5	2	-		
計算式		/		-	7百万円/2件	6百万円/3件	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	施策	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果を踏まえて、住宅や家財等に対する住民の自発的な防災・減災対策の推進を図り、水害の防災・減災の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、地域の水害リスクの低減及び生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、事業の目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業の公益性や社会全体で防災・減災対策を普及・促進させる必要に鑑みれば地方自治体や民間に委ねることは妥当ではなく、国費による調査・検討が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減及び生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、優先的に実施することに妥当性を有する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、企画提案書の特定にあたり、匿名評価方式による書類評価及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募の実施を経ており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は本事業目的に関係するもののみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者との複数回にわたる綿密な打ち合わせを行う等により事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に関する検討に資するものであり、平成29年度の成果を活用して検討を進捗させている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。また、本事業においては企画競争における業務発注をしており、効率性、有効性を確保している。
	改善の方向性	平成29年度までに、適正に業務執行した。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

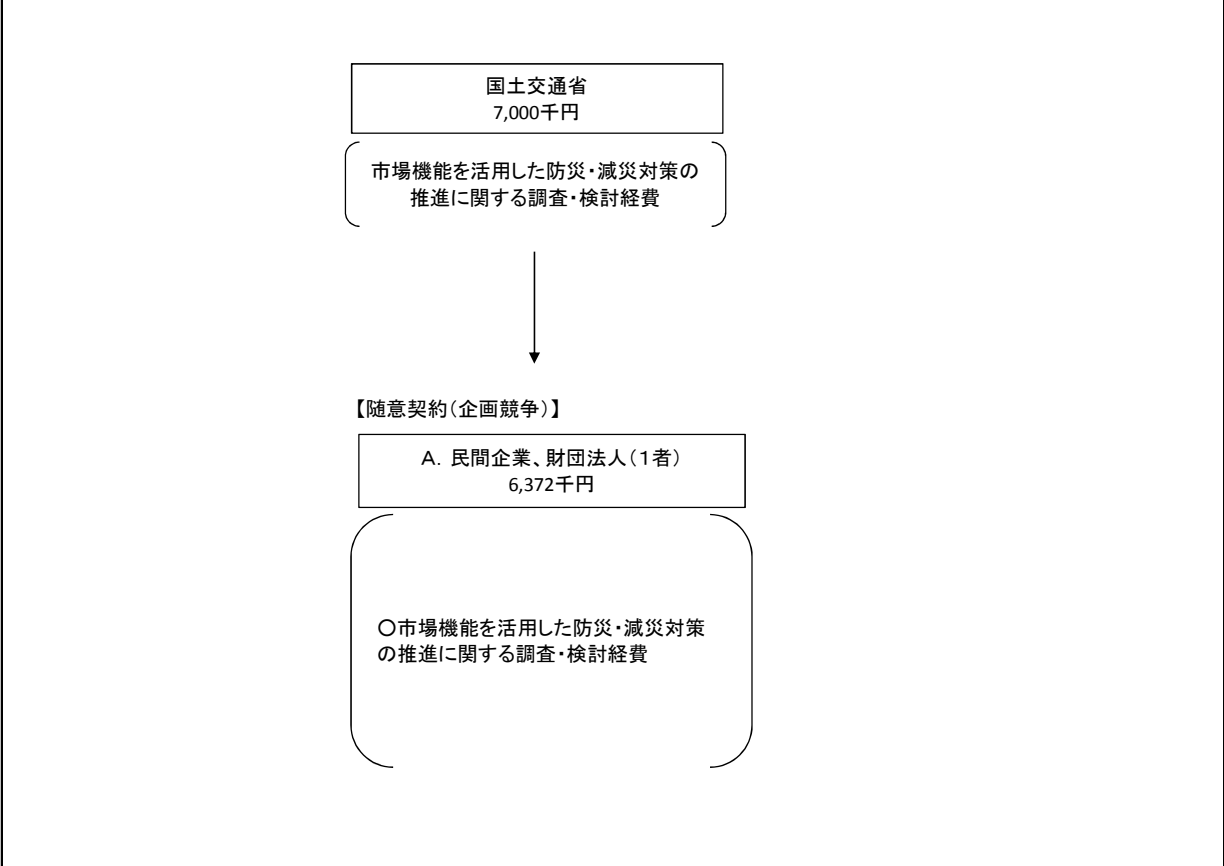
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0011		
平成29年度	国土交通省 (0139)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	水害・土砂災害対策調査費	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費	6				
	計		6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費	6	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	防災課		課長 佐藤 克英		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 新たなステージに対応した防災・減災のあり方				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な水害による社会経済の壊滅的な被害を回避するために、経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等(以下、企業等)の水害への対応力を向上させ、水災害による日本経済への影響を最小限に留めることを目指す。また、自然災害からの命を守るために、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成することにより、自然災害による犠牲者を減少させることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な水害による壊滅的な被害を回避するためには、経済活動の担い手である企業等が、水害等に対する意識を高め、主体的に企業防災を推進するために必要な取組を検討することが必要である。しかし、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがほとんどなされていないのが現状である。また、自然災害から命を守るためには、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成する必要があり、そのためには、幼少期からの防災教育を進めることが必要である。このため、企業等の防災に関する現状把握及び分析を行い、水害への対応力を向上させるための手順書等を作成するとともに、学校教育現場で活用できるモデル教材・指導計画の作成、学校関係者向け啓発資料の作成を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-		
		予備費等	-	0	0	-	-		
		計	0	8	6	0	0		
	執行額			7	6				
	執行率(%)		-	88%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	100%				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、企業と連携して大規模水害への対応力を向上させる取組を実施している地域数	企業と連携して大規模水害への対応力を向上させる取組を実施している地域数	成果実績	地域	-	-	-	-	-
			目標値	地域	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大規模水害への対応力を向上させる取組の実施状況(国土交通省水管理・国土保全局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	企業等が水害への対応を向上させるための手順書 ※28年度の活動実績は手順書(案)の作成であり、29年度に改善	活動実績	式	-	1	1	-	-	
		当初見込み	式	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額 / 企業等が水害への対応を向上させるための手順書	単位当たりコスト	百万円	-	7	6	-		
		計算式	予算額 / 手順書数		-	7/1	6/1	-	
政策	4 水害等災害による被害の軽減								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等の水害への対応力を向上させることにより、水災害による日本経済への影響を最小限に留め、上位施策である水害等災害による被害の軽減に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
			目標値							
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における防災の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大規模水害は全国各地で起こりうるものであり、各地方自治体に委ねるものではなく国が実施すべき事業である。 ・まずは企業に水害リスクを周知した上で防災対策を促す必要があることから、民間の自主性に委ねられるものではなく、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・水害等災害による被害の軽減を達成するためには国民の生命を守るだけでなく、社会経済被害を軽減させることも必要であるため、必要かつ適切な事業である。 ・大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存資料の活用を行う等により事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水害等災害による被害の軽減を達成するためには国民の生命を守るだけでなく、社会経済被害を軽減させることも必要であるため、必要かつ適切な事業である。 大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。	
	改善の方向性	平成29年度までにとりまとめた成果が適正に活用されるように、確認を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

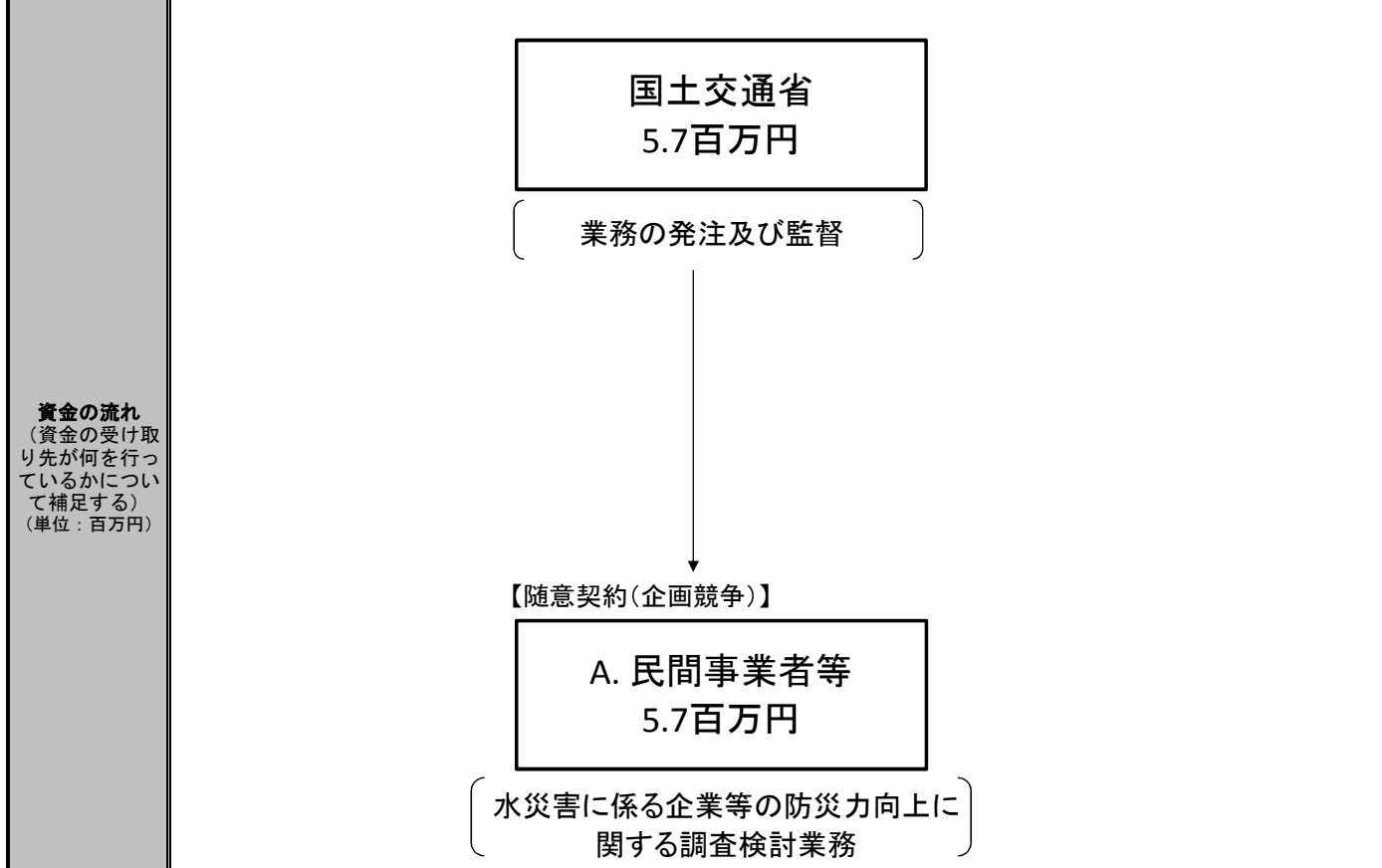
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0018	平成28年度	新28-0012		
平成29年度	国土交通省 (0140)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水害・土砂災害対策調査費	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討業務	5.7			
計		5.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社	7010901005494	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討業務	5.7	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	砂防計画課			課長 今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図り、避難行動を的確に支援することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流について、既往の事例を海外の事例も含め収集し、火山堆積物の性質と土石流の発生降雨量等についての調査を行い、火山堆積物の性質等を踏まえた土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討を行う。また、緊急調査を実施する地方整備局職員による効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行い、火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定の手引き(仮)を作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	8	10	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	8	10	0	0			
	執行額			7	10					
	執行率(%)		-	88%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
		-	-							
		-	-							
		-	-							
		-	-							
	その他	#VALUE!	0							
	計	-	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度30年度	
	避難行動を的確に支援するための、高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の提供	火山噴火時の土砂災害緊急情報等について、高度化した情報の通知率	成果実績	-	-	-	-			
		計算式:(本事業の成果を踏まえて高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報の発表回数/火山噴火時の土砂災害緊急情報の発表回数)×100	目標値	%	-	-	-		100	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成23年~平成25年に実施した霧島山(新燃岳)の緊急調査の実施結果と基準の見直し状況									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に関する検討項目数	活動実績	項目	-	1	1	0	0		
		当初見込み	項目	-	1	1	0	0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	7	10	0			
		計算式	百万円/件	-	7	10	0			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
					目標値					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図ることによって、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務であり、本施策は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争の実施にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績を有する業者が多数存在することを確認しているほか、十分な公示期間を設けており、結果的に一社応札となったものの、競争性は確保されており、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本業務においては、過去事例の収集・調査や火山噴出物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定方法の検討に経費がかかり、これらを実施するため妥当なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本業務のみに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者と複数回にわたる綿密な打合せを行い、業務の効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度においては、前年度に引き続き土砂災害緊急情報の雨量基準の検討を行った結果、新たに高度化した雨量基準が決定し、避難行動を的確に支援する目的に見合った成果が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度においては、平成28年度の検討によって得られた方向性を踏まえて、過去の土石流による被害発生状況等に基づいた具体的な雨量基準に関する検討を行い、当初の目標に見合った検討内容となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業によって得た成果は実際に成果を活用する各地方整備局に対して十分に周知している。なお、新たな雨量基準を適用して土砂災害緊急情報を発表する状況はこれまで生じていない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。本業務の競争性は確保されており、効率化にも努めている。平成29年度の検討結果は、当初の活動見込み及び成果目標から考えて、妥当である。
	改善の方向性	効率的かつ効果的に事業を実施した。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

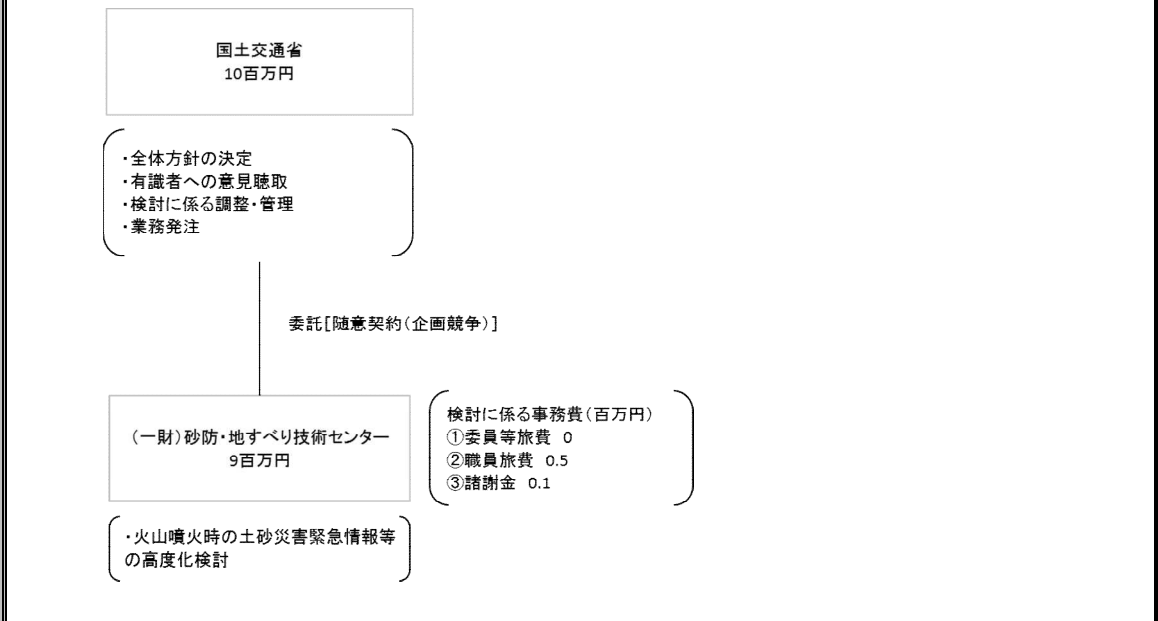
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0021	平成28年度	新28-0013		
平成29年度	国土交通省 (0141)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	検討業務等		9			
計			9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	砂防計画課			今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第8条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震発生後には、土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げや土砂災害危険箇所の点検等、二次災害防止に向けた各種取組を実施。しかしながら、必ずしも、それらが体系的に整理され、効果的な警戒避難体制が構築できているとは言えず、自治体が試行錯誤しながら対応している事例が多い。今後、大規模地震の発生が懸念され、地震後の二次災害のリスクを抱えていることから、自治体において効果的な警戒避難体制を構築する手法が必要。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の土砂災害発生後の土砂災害について、自治体の警戒避難に関する取り組み事例を調査し、地震後の二次災害防止に向けた取組の整理・分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	-	-	14	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	14	10	0				
	執行額	0	0	13						
	執行率(%)	-	-	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	93%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1								
	委員等旅費	0.3								
	水害・土砂災害対策調査費	9.6								
	その他	0	0							
	計	10	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
大規模地震で大きな土砂災害が発生した市町村において、警戒避難体制強化の構築		大規模地震による大きな土砂災害発生後の土砂災害警戒避難体制強化した市町村数 (警戒避難体制強化市町村/大規模地震による大きな土砂災害発生市町村)	成果実績	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法に関する事例集	活動実績	項目	-	-	-				
		当初見込み	項目	-	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-				
		計算式	百万円/回	-	-	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	大規模地震発生後の土砂災害による二次災害防止に向けた自治体の警戒避難に関する取組事例を調査、整理、分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討することにより、今後、大規模地震の発生が懸念され、地震後の二次災害のリスクを抱えている自治体において効果的な警戒避難体制を構築することができ、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的に土砂災害警戒区域等の指定が急速に進み、警戒避難体制の整備が必要な区域が大幅に増加していることから、今後、早急に効果的な対策を検討する必要があり、優先度は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施している。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性にゆだねられる分野ではない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害防止法の改正で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている（法第36条）。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	H30年業務発注時に業務説明書の配布は9者、応募者は1者となった。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	強化手法の提供先は市町村であり、国が代表して検討する事によりコスト縮減を図っているもの。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	2箇年のうちの1年目であり、最終年度成果に基づく成果目標を設定している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で代表して検討、今後地方自治体に共有することにより、個別に検討するよりコスト縮減が図れている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	2箇年のうちの1年目であり、最終年度に成果に基づき活動予定。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	2箇年のうちの1年目であり、最終年度に成果物を作成予定。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、土砂災害警戒情報通知及び周知、土砂災害警戒情報による避難勧告等の発令することを基本とすることを法律、基本指針に定めており、極めて公益性が高い。 大規模地震発生後の二次災害のリスクを抱えており、自治体において効果的な警戒避難体制を構築し、被害拡大を防止する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度		平成27年度	新29-010	平成28年度	新29-009
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0009)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
14百万円

諸謝金・委員等旅費
調査旅費
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

- ・全体方針の決定
- ・有識者への意見聴取
- ・検討に係る調整・管理
- ・業務発注

A. 一般財団法人
13.2百万円

- ・大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査	大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討	13.2				
計		13.2	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	堤外地における企業活動を考慮した避難対策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海岸・防災課		課長 加藤 雅啓					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画 ・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画 							
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策等に係る支援方策の充実及び普及を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土強靱化基本計画や南海トラフ地震防災対策推進基本計画等において、津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策が位置付けられている。一方で、高潮時の堤外地における避難対策・被害軽減策に関する指針は定められておらず、立地企業の被害軽減策は現場や個々の企業任せになっているなど、全国的に適切な対策を効率的に講じることができていない状況にある。そこで本事業では、高潮時における堤外地の活動を考慮した避難対策・被害軽減策を検討し、指針を作成した上で、港湾管理者等に周知することにより、港湾や立地企業の特性に応じたより適切な避難対策や被害軽減策の策定を促進する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	-	28年度	7	29年度	6	30年度	-	31年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	7	6	0	0					
	執行額	-	6	6	-	-						
	執行率(%)	-	86%	100%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	86%	100%	-	-							
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	計	-	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	指針に基づいて、避難対策等に係る調整を実施した地域数を成果目標とし、平成30年度末においては、三大湾において調整が実施されることを目標とする。	指針に基づいて、調整を実施した地域の数	成果実績	箇所	-	-	3	-	-			
			目標値	箇所	-	-	3	-	3			
			達成度	%	-	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	指針に基づいて、調整を実施した地域の数(国土交通省(港湾局)調べ(平成30年3月))											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		高潮時における堤外地の企業活動等を考慮した適切な避難対策や被害軽減策に係る指針の策定数								活動実績	式
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		執行額/指針の策定数						単位当たりコスト	百万円	-	6
				計算式	執行額/指針	-	6/1	6/1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策等に係る支援方策の充実及び普及を行う。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2017、防災基本計画等に位置付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策や被害軽減策を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2017、防災基本計画等に位置付けられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的を明確にし、適切な入札方式により受注者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切なコスト水準で管理運用のための指針が策定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土技術政策総合研究所において、事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲内において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国の堤外地等の現状を把握できる国において、課題の整理を十分行った上で、指針等の策定に必要な経費のみを計上している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国で堤外地の活動状況を踏まえた水門・陸閘等の管理運用方法の見直しが進められた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	堤外地における避難対策等の課題を抽出したところであり、それを踏まえて、指針を作成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	指針の策定により、水門等の効率的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策の促進を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-023	平成28年度	新28-0014		
平成29年度	国土交通省 (0143)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

